

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

ISSN 0286 - 4479

第19号

1983年10月5日
(毎月1回5日発行)

400円

ポーランド月報



- 1956年 2
——スターリンの死から「10月」へ
J・スクジンスキ、P・プロジナ
分析と展望 —— 獄中よりの手紙 12
A・ミフニク
官製新労組：その実態と現状 20
- 平和運動に関する報告 24
戒厳令の解除と
グダンスク協定3周年 26
(TKK文書)
ポーランド日誌 27

1956年

スターリンの死から「10月」へ

ヤン・スクジンスキ、ピョートル・ブロジナ

Rok 1956

Jan Skórzyński, Piotr Brożyna

Tygodnik Solidarność Nr30 23. X.1981, Nr31 30. X.1981

〔編集部注〕 1956年には2つの「10月」がある。1つは、ソ連の戦車に押しつぶされたハンガリーの「10月」、もう1つが、戦車からたくみに身をかわしたポーランドの「10月」である。ともにスターリン以後の体制を決定する重要な契機であった。ポーランドの「10月」は、「ヴィエスワフ」（ゴムウカの愛称）の存在により、党が国民のエネルギーの方向づけにイニシアティブをとりえた（最初で最後の）出来事である——権力を握った「ヴィエスワフ」はそのエネルギーの押しつぶしにかかるのだが。以下、ポーランドの10月を前後する時期の動きをルポ風にまとめた文書を週刊「連帯」から紹介する。

1953年3月5日 ヨシフ・スターリンが死んだ。ソ連共産党指導部に変化が起こり（保安機構の活動の責任を問われたベリアの解任もそれに含まれる）、その結果、ソ連および他の社会主義諸国において「雪解け」と称される変化が始まった。スターリンの死から第20回党大会までの3年間は、しかし、紛争がまったく無かったわけではない。大国の軍備競争はそれからも続き、1953年8月にはソ連の最初の水爆実験が行われる。1953年は教会に対する弾圧強化をポーランドにもたらした。1月、スパイ行為と反国家活動で告発された中央教区〔クラクフ〕の神父たちの裁判がクラクフで行われる。2月、政府は「教会聖職者の任命に関する政令」に基づき、聖職者の任命を政府の認可事項とする。9月、キェルツェの司教チェスワフ・カチマルクの裁判が始まる。弾圧作戦の仕上げが9月26日晩のポーランド首座大司教ステファン・ヴィシンスキの逮捕だった。

1953年12月 公安省〔MBP〕の局長ユゼフ・シフィアトウォ中佐が西独へ脱出。

シフィアトウォの逃亡は、ベリアの処刑がひきおこした恐怖（保安機関の行った最近数年間にわたる弾圧活動の清算）がポーランドにも現われてきたことの証明だった。

1954年3月10-17日 ポーランド統一労働党第

2回大会がワルシャワで開かれる。しかし党の最高決議機関は、国にとっても党にとっても、何ひとつ新しいことを告げ知らせたわけではない。これまでの支配のあり方に対する批判も出ず、同じ顔ぶれをふたたび指導部に選出することでそれを承認さえした。大会の結果として、唯一、目に見える変化は中央委員会に議長に相当する第1書記を置き、他の社会主義諸国の例にならって政府の長と党の指導部を分離したことだけであった。

9月28日 自由ヨーロッパ放送がシフィアトウォの話を通じた。保安機関〔秘密警察〕と統一労働者党の果たした役割をめぐる連続番組の第1日目であった。シフィアトウォは支配層の権力乱用と犯罪を明るみに出した。

11月下旬 ワルシャワで党中央活動家会議。党指導部と保安機関に批判が集まる。ヴワディスワフ・ゴムウカ問題の解明、国家による人道的な社会政策の実施、の2つを要求。

12月7日 公安省廃止、その機能は内務省〔MSW〕と公安問題委員会が引き継ぐ。それまでの公安大臣スタニスワフ・ラトキェヴィチは国立農場省の大臣に任命。ラトキェヴィチは1956年1月に政治局員を解任される。党指導部の変化の仕上げが12月13日のゴムウカ釈放であった。

1955年8月前半 ワルシャワで第5回青年・学

生世界大会開催。首都は世界各地からやって来た若者たちの会合の場となった。大会期間中にアルセナウ〔武器庫、ワルシャワにある17世紀の遺跡〕で開かれた青年美術家たちによる展覧会は、それまで押しつけられていた社会主義リアリズムの規範を打破した。

8月19日 『ノヴァ・クルトゥラ』誌にアダム・ヴァジクの「大人のための詩」が登場。詩人の声は「普通の人びと」の共感を得たが、権力者からは不興をかった。不満の意志表示が『ノヴァ・クルトゥラ』の編集長バヴェウ・ホフマンの解任だった。

9月3日 ポーランド人民共和国軍の兵士、将校4万7千を削減。1956年3月にはさらに5万人を縮小する。

9月4日 ポーランド青年同盟〔ZMP〕発行の週刊誌『ボ・プロストウ』が、「政治、道義、文化のあらゆる問題」について若者の考え方を表現する「学生・青年知識人の」雑誌とみずからを宣言。それから数ヶ月間の、社会情勢と権力乱用に対する大胆な批判により『ボ・プロストウ』は改革論議のイニシアティブをとり、ポーランド全土の知識人のクラブ運動に刺激を与えた。最盛期（1956年春）には130のクラブが活動していた。ワルシャワでとりわけ重要な活動をしていたのが「ゆがんだ輪」クラブ^{PLCEI}であり、そのリーダーはバヴェウ・ヤシェニツァ、ヤン・ユゼフ・リフスキ、アレクサンデル・マワホフスキ、ヤン・スツシェレツキであった。

1956年2月14-25日 モスクワで第20回党大会。スターリン時代が批判される。閉会に際してニキータ・フルシチョフがスターリン政府の行った政敵に対する闘争の残忍なやり口と共産主義者への弾圧について報告。これはソ連共産党の代表者が公式に行った批判であった。しかしこの批判を耳にできたのは大会代議員たちだけだった。ポーランドではこの報告のテキストが党のルートでだけに広く配布されてゆき、多くの非党員の手にも入るようになった。『ノヴェ・ドログ』〔党中央委員の機関理論誌〕にはイェジ・モラフスキの筆になる要約が掲載された。ソ連共産党大会の反響は司法のあり方と党の政策についての議論の新しい波をよびおこした。

2月末 党中央活動家会議でイェジ・モラフス

キがフルシチョフ報告についての議論を提起、つづく4日間は過去の総決算の期間となった。だが、会議の経過は一般には知らされなかった。

3月1日 刑事裁判の被告に弁護の権利が拡大された。

3月11日 『ボ・プロストウ』にJ・アムブロヴィチ、W・ナミョトキエヴィチ、J・オルシェフスキによる「AKの人びとを迎えに」が掲載——「……われわれの同世代の人びと、かつてのAK〔国内軍〕兵士たちの大部分は道義的な名誉回復を受けるべきである。占領時代のかれらの活動に正しい、明確な道義的評価を与えなければならぬ……うその歴史を暴かなければならない。真実の名においてそれを実行すべきである」。この記事はAK問題の議論のきっかけとなった。

同じく3月、自然発生的に生まれてきたいろいろな討論クラブの相互連絡をとるために、『ボ・プロストウ』編集部が青年知識人クラブ中央センター〔COKMI〕が設立された。

3月12日 B・ビエルト〔統一労働者党第1書記〕が心臓発作のためモスクワで死亡。

3月16日 ワルシャワでビエルトの葬儀。ソ連弔問団代表はフルシチョフ。

3月20日 第6回中央委員会総会。第1書記にエドワード・オハブを選出。中央委員会書記局にイェジ・アルブレヒトとエドワード・ギエレクを補充。中央委総会にはフルシチョフも参加した。

3月24-25日 文化会議〔Rada Kultury 文化省の諮問機関〕第14回定例会。ヤン・コットの報告をめぐり、K・エストライヘル、A・スウォニムスキ、A・サンダウエルらが発言。文化と政治の関係について疑問やテーゼが出され、文化活動のゆがみに対する個人の責任、体制の責任の問題がとりあげられた。

4月6日 ワルシャワ市およびワルシャワ県党アクティブの集会でエドワード・オハブが、ヴワディスワフ・ゴムウカとマリアン・スピハルスキの釈放と、公開、非公開の裁判で有罪を宣告された何人かの名誉回復を告げた。しかし彼は、スターリン時代の党の政治路線については正しかったと主張。討論のなかでゴムウカの党指導部への参加が要求された。

4月17日 共産主義労働者党情報局——スターリン時代に外国共産党の政策に干渉を行っていた

ソ連共産党の公式機関——の廃止が発表される。

4月19—21日 政府と司法機関の制度変更が発表される。これらには社会の批判が集中しており、最も激しく非難されていたのが保安機関と文化機関の機能であった。かつての公安大臣スタニスワフ・ラトキェヴィチが解任され、検事総長、軍事法廷最高検事、司法大臣も解職された。解任された文化芸術省大臣ヴウォジミェシュ・ソコルスキのあとにはカール・クリルクが襲った。

4月23—28日 第8回定例会国会が恩赦を決定。その結果、4万人（未決、既決あわせて）の囚人、つまり全囚人の半数が釈放された。恩赦を適用されたうち5847人は政治活動により拘留あるいは服役中の人びと、1063人は「9月以前〔ドイツのポーランド侵攻前〕の対ナチ協力、または国内のファシズム化」の罪を問われた人びとだった。1956年5月から7月のあいだに釈放された人びとのうち多くは占領時代の地下軍兵士であった。

4月25日 検察庁は、元公安省次官ロマン・ロムコフスキと公安省第10部（政治問題担当）の部長アナトル・フェイギンに対する捜査開始を発表。それより前に捜査部の部長・ルジャンスキが逮捕されていた。彼は「司法の破壊、無実の人びとからの自由剝奪、公安省職員として許されない捜査方法の採用」を理由に告訴されていた。スターリン時代の公安省は政治局に付属する保安問題委員会が管轄していた。保安問題委員会は、委員長ボレスワフ・ビェルト、委員はヤクブ・ベルマン、ヒラリー・ミンツで構成されていた。その指令は直接、ラトキェヴィチ、あるいはその直属の部下ロムコフスキルジャンスキに出された。その後の捜査でベルマンとミンツは政治的責任のみが問われた（党から追放）。ロムコフスキは刑法上の最高刑期——禁固15年——が課され、ルジャンスキは14年、フェイギンは13年がそれぞれ宣告された。

4月28日 スタニスワフ・タタル、イエジ・キルヒマイヤー、S・モツツル等、WP〔ポーランド国軍、1944年7月21日に成立したルブリン政権〕の発した法令にもとづき人民軍〔AL〕と国内軍〔AK〕が合同して生まれた軍隊の将軍、そのほか将校らの1951年の公開裁判〔命令不服従により有罪宣告〕の判決が破棄される。

4月 ポーランドのジャーナリスト訪問団がユ



1956年6月、ポズナンの街をゆく戦車

ーゴスラヴィアへ。帰国後、ジャーナリズムはユーゴスラヴィアの自主運営モデルに反対するプロバガンダの武器となる。しかし訪問団の一部（たとえば「ジチュエ・ワルシャヴィ」と『ボ・プロストウ』）は帰国後、労働者評議会の普及につとめる。

5月4日 J・ベルマンが第1副首相と政治局員を辞任。5月8日の政治局会議は彼の「過ちと歪曲」に関する決議を採択した。

6月7—9日 ワルシャワで第2回ポーランド経済専門家会議。国家の経済政策が批判される。オスカー・ランゲ教授は議論を総括して、必要なのは学問的な討論の自由である、と述べる。国の経済発展に対する経済学界の見解は以下の3つに集約された——1) 経済の欠陥は騒ぎ立てるだけでは取り除けない。2) 計画立案権限のある程度の分散化が必要。3) 経営は経済勘定に依拠しなければならない。PTE〔ポーランド経済学協会〕の新会長にはエドワルド・リビンスキが就任。

6月16—18日 ワルシャワでウクライナ社会文化協会結成大会。ウクライナ語週刊誌「ナシェ・スウォヴォ」創刊。

6月28日 ポズナンのツェギェルスキ工場（ZISPO）の労働者やく10万人が先頭を切りストライキに突入。つづいてスターリン広場（現ミツキェヴィチ広場）でデモが始まる。「パンと自由」を要求。党中央と行政当局は労働者代表と接触をはかろうとしない。群集は当局との話し合いを長

時間待つが、ついにツェゲルスキ工場代表団逮捕の噂に身をゆだねてしまう。デモ隊はムウィナルスカ通りにある県保安機関〔WUB〕の建物まで進む。発砲を受けたデモ隊は刑務所で手に入れた武器を取ってUBの建物に攻撃をかける。午後、軍隊が市内へ入る。戦闘は一晚中つづき、翌朝になって終わる。やく100人の死者と900人の負傷者。

6月29日 前日の午後からボズナンに来ていたツイランキェヴィチ首相がラジオで演説——「ボズナンで流された血はポーランドに敵意を持つ帝国主義者と地下の反動勢力が負うべきものである。かれらこそ直接の下手人なのだ……。挑発者、あるいは、人民権力にあえて手をふりあげた狂人は、その手が労働者階級の利益を代表する政府によって切り落とされると覚悟するがいい……」。

7月18—19日 23—28日 第7回中央委員会総会。公表されたのはE・オハブの綱領報告、今後5年間の経済的課題に関するJ・ツイランキェヴィチの演説、それに総会決議だけであった。会議のあいだに中央委内部の分裂が明らかになった。激しい議論が集中したのはボズナン事件をめぐるであったが、文化と学問、それにスターリン時代の評価についても問題が提起された。総会で保守派（いわゆるナトリン・グループ。幹部クラスの高級住宅街となっていたワルシャワ郊外の地名に由来する）を代表していたのは、ゼノン・ノヴァク、フランチシェク・マズル、ヴィクトル・クウォシェヴィチ、スタニスワフ・ワボト、カジミェシュ・ミヤル、ボレスワフ・ルミンスキ、カジミェシュ・ヴィタシェフスキ。反対派とはっきり位置づけられたわけではないが（時にはブスカ・グループと呼ばれた。メンバーの1人、レオン・カスマンの住居のあったブスカ通りに由来）その代表者の名をあげれば、ロマン・ザムプロフスキ、イェジ・アルブレヒト、ヴワディスワフ・マトヴィン、イェジ・モラフスキ、レオン・カスマン、ユリアン・コル、アダム・シャフ、ステファン・スタシェフスキ、アルトゥル・スタレヴィチ、アントニ・アルステル、ヤヌシュ・ザジツキらがいる。かれらに対して、J・ツイランキェヴィチやオスカール・ランゲ、アダム・ラバツキといった、ポーランド社会党〔PPS〕出身の党指導部メンバーは好意的な態度を示した。〔中央委の〕見解形成に最大の影響力を有していたのがこのブ

ワスカ・グループであり、その影響はジャーナリズム、知識人層、いくつかの党派組織（ワルシャワ、ウッチ、ヴロツワフ）に広く及んでいった。中央委総会の秘密主義に対抗して重要な役割を担ったのが風評であった。中央委分裂も口づてに伝わり、中央委へのゴムウカ参加をW・クウォシェヴィチが主張したという噂も流れた。総会はゴムウカの参加も、また、M・スピハルスキとZ・クリシュコから出された「右翼民族主義傾向」非難決議案も否決した。

中央委総会の報告と決議は、国の現状、とりわけ、ボズナンの悲劇に評価を下した。だが、体制の欠陥の原因究明は「ポーランドに敵意を持つ黒幕から教唆を受けた地下の反革命グループ」というプロパガンダの決まり文句に行きついた。人びとの消費欲求をより良く満足させる必要性について触れているものの、経済システム改革の必要性は無視した。民主化は「職場の労働者民主主義の拡大、国民評議会〔県議会〕の自立性と権限の拡大、国民の役割強化と政府、省庁の合理化、社会主義的合法性の順守、下からの批判の拡充、政治活動の公開」によって実現すべきとされた。中央委総会は満場一致で第3回党大会召集を1957年3月に決定（実際に召集されたのは、ようやく1959年のことだった）。

7月21—28日のソ連代表団（ブルガーニン首相とジューコフ元帥）のポーランド訪問が中央委総会の流れに影響を与えたことは疑いない。とりわけ、7月22日のアカデミーにおけるブルガーニン演説の影響は大きい。ブルガーニンは、ポーランドのジャーナリズムを激しく批判し、ボズナンの事件には社会主義諸国に資本主義を復活させようとする国際反動勢力のたくらみが明瞭に見てとれる、と述べた。

ポーランド統一労働党指導部内で激しく争っていた2つの派閥は、その双方ともがこれまでの支配体制——党による決定権の独占——の温存を願っていた。

「リベラル」派はそれを政府に対する社会の支持の拡大と行政機関の合理化によって維持しようとし、社会との関係をうまく保つためにある程度言論の自由と改革要求のいくつかについて受け入れた。

保守派を代表する人びとは政治的規律のゆるみ

が現体制の崩壊と党独裁の解消を招くのではないかと不安に感じていた。そしてソ連指導部もまた同じ不安を抱いていた。

中央委員会の両派ともがゴムウカを自派に引き入れようとした。ゴムウカの党内における権威と社会での人気は、進行しつつある政争に勝利をもたらす保障であった。

中央委内部の政治闘争は、しかし、党そのもののなかでの活発な思想運動を覆い隠しはしなかった。スターリニズムの教育を受けた多くの共産主義者たちが、今はその破産の目撃者であった。かれらは、みづからの良心と人間の思想の尊厳を捧げた理想が卑しめられた原因を探し求めた。「純粹」共産主義の理想の根源を求めてかれらはレーニンへ戻り、またそれを棄ててさらに（あらたに読みなおした）マルクスへさかのぼった。かれらは非公認の共産主義思想へ、社会主義の伝統へたどり着いた。まもなくゴムウカがかれらの見解を「修正主義」の名で規定し、教条主義と同列に置き、自分の敵として扱うようになる。しかしその前に、「ボ・プロストゥ」「ノヴァ・クルトゥラ」「フシェヴロント・クルトゥラルスキ」「ジチェ・ゴスポダルチュエ」といった、社会的・文化的刊行物のページから響いてくる、まさしく未来の「修正主義者たち」の声、のちにゴムウカが逸脱することになる原則を用意していた。

文化を束縛していた枷がゆるむと、共産主義者の伝統とは関わりのない層の声が人びとの耳に届くようになった。知識人のあいだの意見の、現実の相違（若者と戦前の教育を受けた人びと）が明らかになった。文学者、経済学者、ジャーナリストは自分の声で語り始めた。スターリニズムの石化した外皮の下で死んでいた社会的・文化的活動の豊かな形態がよみがえった。

8月5日 『ボ・プロストゥ』がW・ゴデクとR・トゥルスキの論文「綱領」を掲載。これは少し前に終了した第7回中央委総会に向けた社会の期待の現われであった。ゴデクとトゥルスキは、民主化の予告となった総会決議の各項目を厳密な論評の対象にしている——「われわれの生活を立て直す、自発的で巨大な大衆運動が、この数ヵ月のあいだにわれわれの社会に生まれ出た……。それはますますより大きな成功を収めてゆくだろう」

8月5日 政治局がヴワディスワフ・ゴムウカ

の党員資格回復を決定。同時にゼノン・クリシュコを司法省次官に任命。

8月26日 ヤスナグラへ数年ぶりに百万もの巡礼が集まる。ヤスナグラの聖母の祝日と「聖なる乙女マリアへのポーランドの王冠布告」300年記念の日、ふたたび国民の忠誠の誓いが立てられた。ヴィシンスキ枢機卿はこのときコマンチャ〔ジェシュフ県〕のナザレタンキ修道院に拘禁されていた。

夏 労働者自主運営組織の結成が始まり、技術者たちのかなりの部分はそれを好意的に迎えた。自主運営組織はそれまでの企業長の多くを解任し、企業指導部委員の選挙を布告、企業の自主的な管理運営にとりかかる。この運動は発展し、秋には強い力を持つようになる。

9月5—11日 第9回国会において大学法改正。教育大臣は、最重要の問題について大学中央評議会に諮問する義務を負うことになる。学長、副学長、学部長、学部次長の選挙が導入される。この法律は1968年まで効力を持つ。国会はまた、「社会主義の原則」の条項を廃止し、刑務所の管轄が司法省に移る（これまでの管轄は内務省）。

9月15—27日 エドワルド・オハブ率いるポーランド代表団が中国共産党第8回大会へ参加。西側ジャーナリズムはポーランドの改革が中国の支持を受けたと報じる。

9月23日 ソ連からのポーランド人引揚げ問題を扱う全権機関設立。

9月27日 いわゆる「ボズナン裁判」始まる。22人全員有罪。個々の判決理由は、UB職員（負傷がもとで死亡）に対する暴行に参加、武器不法所持、県保安機関襲撃、武器入手を目的とした刑務所および警察所〔MO〕襲撃に参加。

9月30日 『ボ・プロストゥ』誌上にJ・コサック、R・トゥルスキ、W・ヴィルプジャが労働者自主運営について論文を発表。初めての実験、運動発展にともなう調整問題について論じ、自主運営のイニシアティブをとるイデオロギー的基盤を作りあげようとする——「労働者自主運営の制度がつくり出すのは……実際のな経済民主主義誕生のための現実的な前提である」。論文は次のように締めくくる——「わが国の労働者階級は道義的本能を維持している。自分のパンだけを要求するわけではない。パンと同様に——パン以上

にさえ——自分たちの権力を、つまり、完全な自由を要求する。満腹するのは——ジェラン自動車工場に耳にした話だ——2、3年さき^きにのぼす覚悟があるし、数年先までの苦しい生活にも同意する。だが、自由と良心は、今ただちに要求する。ここにこの階級の偉大さがある」。

10月8日 UBの伍長イズブヌイ暴行事件で裁判にかけられた「3名」が4年から4年半の禁固刑を宣告される。

10月9日 ワルシャワ大学で集会。決議は(『ポ・プロストウ』に掲載)民主主義と自由、とりわけ、言論の自由を要求し、生産手段の現実の社会有をめざす労働者の闘いを、政治的民主主義発展の条件を備えた社会の創造をめざす闘い、と認める。学生たちは、政府に圧力をかける形式としての社会運動創出を提案した。

ポーランド・ジャーナリスト協会〔SDP〕は『ポ・プロストウ』誌に対して「国内の民主化闘争において重要な役割を果たした」功績を認め、ユリアン・ブルン賞を授与。

10月10日 ヒラリー・ミンツが副首相を解任され、政治局も辞任。

10月12日 ポズナン裁判で「9名」が半年から6年の禁固刑を宣告される。無罪判決2名。

10月13日 従業員密告制度廃止。

10月16日 『スウォヴォ・ポフシェフネ』誌がボレスワフ・ピャセツキの論文「国家の本能」を掲載。PAXの会長〔ピャセツキ〕はこう書いている——「国家の問題——民主化、司法の独立、過去の批判的評価——をめぐる創造的議論の主題は、大きな、そして重要な道義的問題であり、それは社会の現実的欲求に対立する」「この議論は、しかし、道義的アナーキーの要素から自由なわけではない、もし責任感が欠陥したとき、われわれは民主化の代わりに、国家非常事態宣言といった、国家理性の荒々しい実現をひきおこすことになる」。ピャセツキの論文は、社会の高揚が頂点に達した時期に出たため、この論文が体制の改革に反対する勢力を支持するものと解釈され、彼個人への抗議と攻撃の原因ともなった。

10月18日 統一農民党〔ZSL〕第4回最高委員会総会がヴワディスワフ・コヴァルスキの自宅で開かれる。議長にステファン・イグナルを選出。

10月19日 統一労働者党第8回中央委員会総会。中央委員に、ヴワディスワフ・ゴムウカ、マリアン・スピバルスキ、ゼノン・クリシュコ、イグナツィ・ロゴーツヴィンスキを補充。政治局員を9名に制限、ゴムウカを第1書記に推す。ソ連代表団が不意にワルシャワに到着、会談のため、総会は中断される。ソ連代表団の構成は、フルシチョ



1956年6月28日午前10時頃、ポズナン、赤車通り

フ、ミコヤン、モロトフ、カガノヴィチ、そして、コニェフ元帥率いる高級将校団。ポーランド側からの出席はゴムウカと政治局委員。明方に会談終了、ソ連代表団はモスクワ帰還。

ベルヴェデル迎賓館での会談の背景には、予想もしていなかったし、また、事前の通告もなかった軍隊の移動があった。ソ連の戦車が駐留基地を出た……(官報第20号 99条2項および3条から)。国内の他の地方でもソ連軍は移動を始めていた。ヴァツワフ・コマル將軍麾下の国内保安部隊〔K B W〕が警戒態勢に入り、首都の重要拠点の守りについた。バルト海沿岸地方では海軍が警戒態勢を整え……(官報第20号 99条2項および3条から)。深夜、ソ連軍の夜間移動が中止になり、ようやく緊張は弱まった。

ワルシャワの各工場に警戒宣言発令。集会が開かれた。工員の一部は工場にとどまった。労働者への武器供給の可能性が口にされた。ジェラン自動車工場に労働者行動センターがつくられ、そこから「10月」における真の労働者のリーダー、レホスワフ・ゴジクが登場した。

ワルシャワ工科大学の集会には五千人が集まり、労働者代表もそこに参加した。

労働者と学生の運動はゴムウカを支持し(ゴムウカ個人と彼の民主化プログラムは同一視されていた)、ワルシャワ市委員会も支持を表明した。市委員会第1書記ステファン・スタシェフスキは労働者に警戒と準備を呼びかけた。

10月20日 中央委総会の翌日、アレクサンデル・ザヴァツキが、ソ連代表団来訪の原因はポーランドの情勢、とりわけ、反ソプロバガンダとそれに対する不十分な(ソ連共産党の評価)対応にあると述べる。ソ連側はポーランドの新しい党指導体制に関心を示したのだという。

エドワルド・オハブとコンスタンティ・ロコフスキが中央委員会でソ連軍移動問題を説明。

ヴワディスワフ・ゴムウカが基調報告。経済政策とソ連関係に触れ、ポズナンの労働者は社会主義に反対したのではなく、「わが国社会の雰囲気にはびこっている悪」に反対したのだ、この悪に対して罪のあるのは個人崇拜の体制である、と述べた。

ゴムウカは、国民ひとりひとりに社会主義へ至る自分自身の道をつくりあげる権利があることを

強調した。労働者自主運営に支持は与えたが、慎重に実施すべき実験としてそれを扱った。農業における複数セクターの原則を認めた——これは個人農の存在に対する公式の了承を意味した。採算のとれない協同組合は廃止されるべきだともゴムウカは語った。国会議員選挙に慎重な改革の導入を求め、国会は国家行政機関を監視する権利を持つべきであると述べた。そして、民主化のプロセスの先頭には党が立つべきであり、党だけが「わが国の生活のあらゆる分野に現実の民主的諸関係を導入」できると強調した。

午後、ワルシャワ工科大学講堂で集会が開かれ、やく2万人が集まる。参加者には、イエジ・アルブレヒト、ステファン・スタシェフスキ、レホスワフ・ゴジク、ポーランド青年同盟〔ZMP〕議長ヘレナ・ヤヴォルスカ、『ポ・プロストウ』編集長エリギウシュ・ラツカ、らがいた。集会とさまざまな職場からの決議は、ゴムウカの選択を支持し、その実施に社会的圧力をかける形となった。

同日、統一農民党〔Z S L〕と民主党〔S D〕が統一労働者党改革へ支持を表明。

10月21日夕 政治局の新体制発表。新政治局員は(得票数順に)、E・オハブ、W・ゴムウカ、I・ロガーソヴィンスキ、J・ツィランキエヴィチ、A・ラツキ、S・イエンドリホフスキ、A・ザヴァツキ、J・モロフスキ、R・ザムプロフスキ。第1書記にはゴムウカが選出された。

10月21-22日 第8回中央委総会の成果とゴムウカのプログラム支持を全国の党組織がつつぎと決議。同様の決議をポーランド国軍〔W P〕や国内保安部隊〔K B W〕、公安問題委員会の党組織も出す。

10月23日 『ジチェ・ワルシャヴィ』紙が「カトリック作家・活動家声明」——かつての『ティゴドニク・ポフシェフヌイ』寄稿者とPAXの元メンバーたちによるゴムウカ路線支持声明——を掲載。同日、全国進歩的カトリック知識人クラブ〔O K P I K〕結成大会。参加者には、イエジ・ザヴィエスキ(会長)、アントニ・ゴウビェフ、スタニスワフ・ストムマ、イエジ・トゥロヴィチ、タデウシュ・マゾヴィエツキ、ヤヌシュ・ザブウォツキら。

10月23日 ^{脚注4}ブダペストにあるベム將軍の銅像前でポーランドの改革に連帯するデモ。警察の攻撃

はデモ参加者たちの武装反撃をひきおこし、軍の少数部隊もデモ参加者の側につく。翌日、ソ連が市内へ侵攻。政府と党指導部が変わり（首相にイムレ・ナジ、第1書記にヤノシュ・カダル）、ソ連軍はブダペストから撤退。その後数日間の連立政権成立の過程で一連の改革が発表される。ソ連軍は以前の協定に反してハンガリーからの撤退を中止。ハンガリー政府はワルシャワ条約機構からの脱退を決定、中立を宣言した。そのころ、カダルは共産主義者のグループと共に「労働者・農民革命政府」を地方につくっていた。カダルの要請にもとづきソ連軍は、11月4日、ふたたび介入を始めた。ブダペストの蜂起の抵抗は12月12日までつづいた。イムレ・ナジは協力者たちと共にユーゴスラヴィア大使館に身を隠した。年末まで全国でストライキがつづき、労働者評議会が機能した。それと並行してカダル政権が指揮する行政機構がつくられていった。ナジは同志たちと共に死刑判決を受け、1958年6月、銃殺された。

10月24日 ワルシャワ市委員会が親聞広場〔ワルシャワ市中心部にある文化宮殿前の広場〕で集会を組織。やく40万人が参加。ゴムウカは、ソ連共産党がポーランドの改革を了承し、ソ連軍の撤退を約束したと述べる。同時に彼はアモの中止を訴えた。集会が終わり、隊列を組んだ人びとが中央委員会の建物まで行進してゆき、ヴィシンスキ枢機卿の釈放とロコソフスキの罷免を要求した。同日、内閣の改造が行われた。

10月28日 ヴィシンスキ枢機卿が釈放され、ワルシャワへ戻る。

10月31日 ゴムウカがカトリック教会の入びと、および、全国進歩的カトリック知識人クラブ発起人たちと会談。週刊誌『ティゴドニク・ポフシェフスイ』と月刊誌『ズナク』の復刊、国会内にカトリック代表の議席を数席確保すること、で合意がとりかわされる。

11月4日 教会と国家の関係を検討するための合同委員会が発足。翌週、拘禁されていた司教、司祭たちが釈放される。

11月12日 ソ連軍の軍事顧問団がポーランドを離れ始める。

11月13日 コンスタンティ・ロコソフスキが副首相と国防大臣の地位を解任される。あとはマリアン・スピハルスキが引き継ぐ。同時に公安問題

委員会が廃止。公安問題はすべて内務省に移管される。

11月15—18日 ヴワディスワフ・ゴムウカとエゼフ・ツイランキューヴィチ率いるポーランド代表団がソ連を訪問し、領土不可侵、自主、独立、内政不干涉、の原則にもとづくポーランド・ソ連同盟の強化を宣言した共同声明に調印。ソ連はポーランドに対する債権（やく200万ルーブル）を放棄し、代わりにポーランドが1946年から55年のあいだに採掘する石炭を世界市場価格を大幅に下回る値段で買い入れる権利を手にした。また、ソ連はポーランドに対し、各種製品と140万トンの穀物買い入れのための信用貸しを与えた。ポーランド駐留のソ連軍部隊の行動について原則が設けられた。ソ連国内に残っているポーランド人の帰国にソ連政府が便宜をはかることについても合意が交わされた。

11月16—18日 労働組合中央評議会〔CRZZ〕総会。これまでの労働組合活動が批判される。新議長にイグナツィ・ロゴソヴィンスキ。

11月18日 ビドゴシチで暴警本部〔MO〕と外国放送妨害電波発信所を群衆が破壊。事件の参加者13名が6ヵ月から6年の禁囚刑、3名が無罪。

11月19日 国会で労働者評議会に関する法案可決。1958年7月20日まで機能したこの法律には、労働者評議会は従業員を代表して全国民の財産である企業を管理運営し、かつ、「企業従業員に対して責任を負う」と規定されている。

11月23日 各県委員会第1書記の会合でゴムウカが演説——「われわれはここで寛容を示すつもりはない。罪ある者にはしかるべき判決が下るだろう、なぜなら、そうしなければ権力は権力でなくなるからだ。同様に、警察活動とは別に新しい方式が導入されるだろう。もっとも、警察の活動はこれまでも多くの事件において好ましい結果をもたらしている。ごろつき共がどんな悪さをしたところで、労働者からしかるべき反撃が加えられるならば心配は無用だ。これこそ最良の解決になる」。

11月24—25日 ポーランド・ジャーナリスト協会首都圏支部の大会でワルシャワのジャーナリストたちが、ハンガリー国民支持と、イムレ・ナジの運命に対する懸念を表明してピヤセツキの見解を批判し、検閲を軍事機密に関わるものだけに限

定するよう要求、情報公開範囲の拡大を外務省に訴えた。

11月25日 ポーランド国内にある妨害電波発信所の活動停止を発表。

11月28日—12月2日 ワルシャワで第7回ポーランド文学者組合の大会。事前検閲と図書館における利用禁止指定の撤廃、亡命ポーランド人作家との接触拡大、亡命者の雑誌、著作の普及制限撤廃が要求された。新会長にアントニ・スウォニムスキを選出。

11月30日—12月2日 第3回ポーランド・ジャーナリスト協会大会。

12月6—7日 ワルシャワで青年組織代表者会議。政治局からイエジ・モラフスキが参加。ポーランド青年同盟〔ZMP〕の持つ組織的弱点が確認され、組織の事実上の崩壊に対して革命的青年同盟〔RZM〕があらたに結成される。RZMは統一労働者党と共通の目標を掲げながら、しかし独立した組織であることを宣言。

12月8日 政府・司教団合同委員会が声明を発表。「教会聖職者の任命に関する政令」を——教会の要望に沿って——改正し、神学受講の自由を学校教育に導入することが予告される。

12月9—11日 全ポーランド・ボーイスカウト活動家大会がワッチで開かれ、これまでの組織を改変し、伝統的名称——ポーランド・ボーイスカウト連合〔ZHP〕——の採用を決定。

12月10日 シチェチンのソ連領事館前でデモ。88名逮捕。

12月15日 ソ連からの引揚者援助全権委員会設立。引揚者問題政府全権事務局、引揚者援助学生委員会、およびポーランド赤十字と共同して活動することになる。1955年から57年のあいだのソ連からの引揚者は10万3千人に達する。

12月17日 ポーランド国内に暫定駐留するソ連軍の法的地位に関してポーランド・ソ連間で協定調印——軍隊の駐留はポーランド国家の主権を決して犯さず、内政には干渉しない、駐留するソ連軍の規模および駐留地は両国政府間の合意に基づき定められる、駐留地以外への部隊の移動はポーランド政府の了承を必要とする、ソ連軍、またはそれを構成するソ連軍人ならびにその家族はポーランドの司法権に従属する。

12月21日 政府は首相付きの「社会団体」とし

て経済評議会〔RE〕を設立。委員は、オスカール・ランゲ（議長）、チェスワフ・ボロフスキ、ヴウォジミェシュ・ブルス、ミハウ・カレツキ、エドワルド・リビンスキ、エドモンド・ブシチュウコフスキ、カジミェシュ・セツォムスキ。

12月24日 『ティゴドニク・ホフシェフスキ』が3年ぶりにイエジ・トゥロヴィチの手で発行される。1953年にPAXに引き継がれて以降、この週刊誌はほぼ廃刊状態にあった。

12月28日 チェスワフ・カチマルク司教に対する1953年の有罪判決が最高軍事法廷により破棄される。

12月31日 政府と司教団の共同声明で予告されていた教会聖職者の任命に関する条項の改正が布告される。

12月31日 生産協同組合解体後の収支決算は、経済的失敗のみならず（これは以前から周知の事実だった）、何よりもまず、農業組織モデルの社会的失敗を明るみに出した。9月末において存在していた10,203の協同組合のうち、年末まで残ったのは1,534に過ぎない。

1957年1月2—3日 左翼青年運動全国会議は社会主義青年同盟〔ZMS〕暫定中央委員会設置を決定。

1月7日 『ホ・プロストウ』の過度の急進主義に対抗するため週刊誌『ポリティカ』創刊。編集長はステファン・ジュウコフスキ。

1月10—11日 ポーランド青年同盟〔ZMP〕本部の総会。事実上すでに存在をやめていた組織ZMPは解散。

1月14日 ポーランド首席大司教ステファン・ヴィシンスキ枢機卿とユゼフ・ツィランキェヴィチが会談。同日、ポーランド司教団は、近く実施される国会議員選挙への参加を信徒に呼びかける声明を発表。

1月20日 ポーランド共和国国会第2回選挙が行われる。この選挙はゴムウカ支持（彼自身と彼の理念——社会生活の民主化と国民主権——は同一視されていた）を決定する国民投票の性格を帯びた。

* * *

「×印なし」の呼びかけに社会の大部分が従い、

また、興奮の波もすでに静まっていた結果、ゴムウカは政府機関の強化を許された。それは、1957年夏のウッチにおける市電従業員ストの鎮圧からもわかる通り、容赦なく進められた。権力安定化の代償を支払ったのは、誰よりもまず、「10月」の最も急進的な部分——『ボ・プロストウ』（1957年10月発禁）、ワルシャワ市委員会、労働界の活動家たち——であった。政府は急進的知識人たちに修正主義のレッテルを貼り、沈黙させようとした。同時に、まだ若い組織——国家から独立した労働者評議会を屈服させようとはかり、ついに労働者自主運営会議〔K S R〕制度へのとりこみに成功した。



党第一書記に返り咲いたゴムウカ

訳注1 「ゆがんだ輪」クラブ Klub Krzywego Koła この名はワルシャワの旧市街 Stare Miasto にある通りの名からとられている。このあたりには文学者が多く住んでいた。哲学者のコワコフスキや詩人のスウォニムスキもこのクラブと交渉がある。クラブの活動は、1962年2月9日にワルシャワ市長から「解散を通告」されるまでつづいた。

訳注2 1655年、スウェーデン軍はポーランドへ侵入し、グダンスクとルブフを除く全土を占領した。「大洪水」の始まりである。1655年11—12月、ヤスナグラの修道院はスウェーデン軍の包囲を数週間もちこたえ、ついに撃退に成功した。このことがポーランド国民の一体感を強め、全国各地での士族、農民の蜂起にはずみがつく。1656年4月、一時シロンスク地方に難をのがれていたヤン・カジミェシュ王がルブフに姿を現わした。このとき、王は教会に感謝を表わし、カトリックの強化につとめるといふ誓いを立てている。これを「ルヴフの誓い」という。この時以来、聖母マリアがポーランドの守護聖者とされている。1656年6月、王はワルシャワの解放に成功した。

訳注3 ユリアン・ブルン Julian Brun (1886—1942) 労働運動家、時事評論家、批評家、『ノヴィ・プシェグロント』共同編集者。1905年、ポーランド・リトアニア社会民主党 (SDK P i L) 党员、1925年からポーランド共産党 (K P P) 指導部メンバー。1926年亡命。

訳注4 ベム将軍 Józef Zachariasz Bem (1794—1850) ポーランド王国軍人、軍事理論家。ロケットの研究でも知られる。1830年11月蜂

起に参加、ワルシャワの防衛で活躍。のちにフランスへ亡命、そこでチャルトリススキの陣営と結んでベルギー、ポルトガルにおけるポーランド軍団設立に奔走。1848年、ハンガリー革命に参加。1849年にハンガリー軍の最高司令官となる。革命が失敗に終わったあとトルコに渡り、ムラート・パシャの名でトルコ軍に勤務。1850年、シリアのアレppoで死亡。

訳注5 ポーランドの選挙は投票用紙にあらかじめ候補者が印刷されている単一名簿制。×印をつけなければその候補者に投票したことになる。名簿以外の候補へ投票する場合は別の投票用紙をもらって投票しなければならない。

〔週刊「連帯」第30号、31号 1981年10月23日、30日 訳：篠崎誠一〕

『月報』前号に関する訂正

脱落 P 6 タイトル原題部分

“KULTURA”

→ “KUL.TURA”, nr10, 1981

訂正 P 7 左欄13行目 ヤツヴィングたちの火と剣による征服を→ヤツヴィングたちを火と剣で征服したことを

補遺 P 23 訳注③ ヤツヴィング かつてジムジ (今のマゾフシェ低地) にいた少数民族。ポーランドにより滅ぼされた。

分析と展望

——黙中よりの手紙

(上)

アダム・ミフニク

Analiza i Perspektywy

Adam Michnik

“Kultura” nr.7/430 - 8/431, 1983

親愛なる友へ

4年前、ローマ法王のポーランド訪問（1979年6月）の直前にぼくは「落とし穴」に落ちた。“自立出版所（NOWA）”の幹部をしている仲間の家へ何かありきたりの用事で立ち寄ったところへ、警察が〔非合法〕パンフレットを捜しに来たのだ。パンフレットがみつからなかったかわりにぼくらがみつかってしまい、連中は勝ち誇って戦利品のようにぼくらをモストフスキ宮殿（留置場）へ連行した。その時は伝統的な48時間留置でなく、24時間だけぶちこまれた。ヨハネ・パウロ2世のワルシャワ到着の日の明け方には、ぼくは自由の身になっていた。公然と反対派を名乗っている者に対してギェレク〔当時の党第1書記〕の警察がみせた騎士道的ジェスチャーだった。法王訪問の日は休戦日とされることになっていた。そしてたぶん実際に休戦日だったのだろう。人々のビリビリした緊張が解けた感じがし、一種のゆとりや尊厳が感じられ、誇らしい笑顔が見られた。疑いなく、あの数万十数万の人々は憎しみのかけらも見せなかった。われわれの目前で、ポーランド史の最大の諸価値が結びあったかのごとくだった。——自由、尊厳、独立、愛国心という価値が、しかもさらにわれわれがなかなか実行できない思慮と平静という徳を加味されて。そして忘れぬ法王の説教……。法王訪問後に『ビュレティン・インフォルマツィヌイ』〔KORの機関紙〕に寄せたぼくの論文のタイトルは「尊厳のレッスン」といった。なぜならそれ〔訪問〕は10日間の尊厳のレッスンでもあったから。その日々、賢明で適切な良心のいやし手とともに全国民が一時的に黙想の修行にはいり、これが後年、1980年8月の集団行動の手本になった。

その法王訪問のすこし前、たぶん5月だったと思うが、ぼくは『シュビーゲル』に論文を発表し、

その中で不用意にポーランド経済の壊滅の状態について述べ、ギェレク派の失脚は近いと预言した。『シュビーゲル』のその論文に対してインタビュープレス〔ポーランド国営通信社〕のヴォイチェホフスキ代表と司教会議報道局長オルシュリク神父が激怒の意を示したと西側ジャーナリストが教えてくれた。自分たちのことは棚に上げて、彼らは論文の著者はトロツキストだかスターリニストだか——正確には覚えていないが——だと断定したという。それがその時代のきまり文句だった。ぼくがロナルド・レーガンの手先に昇格したのはもっとあとのことだ。〔今書いている〕この文章にあのかたがたがどう反応なさるか、ちょっと興味がある。私的な語り口だが許してくれ、モコトフスキ刑務所の鉄格子の中、内務省の特別棟の暗く深い淵の底で書いては、政治随想書きの規則にのっとった言葉など使っていない。知りうることは本当に少なく、引き離され、直視と推測にたよるほかないとしばしば感じる。そして法王訪問以来の4年間の記憶をかえりみると、ぼくは古いユダヤの悪態を思い出す——「楽しかった時代に身を置くために」。

あのころ力のあふれていたこと！ ぼくらはどんなに幸福だったことか！ 世界観の相異に関係なく、誰も法王の訪問はすばらしいことと疑わなかった。10日間の間とはいえ法王がわれわれと共に、われわれの間にあり、はっきり声に出して言われる真実の賢き言葉と心の底からの熱い祈りとを与えて下さるだろうと誰もが喜んだ。今は——聞くところによると——疑いを持つ人々があるという。ぼくの親しい友の何人かは、〔今度の〕法王訪問が民衆の心の中で、独裁制の承認と感じられはしないかと恐れているようだ。1981年12月12日から13日にかけての夜中にポーランド人にのしかかった独裁制、ぼくのその友人たちが慎重にそして見る人を感嘆させるしぶとさで身をかかわして

きた独裁制を。ぼくはその心配はしていない。グアテマラを法王が訪問しても右派独裁の是認を意味しなかったし、ニカラグア訪問は左翼的美辞麗句をならべたてる独裁の承認ではなかった。ポーランドでも独裁の承認とはならないだろう。法王と将軍たちや党書記たちの公式会見を誤解する人はいない。誰だって知っている、われわれのたぐいまれな同胞は連中に会うためにやって来たのではない。

現在はまた司教会議に対してもきびしい批判の声があり、司教会議は軍政との和解志向がすぎると非難されている。ぼくはこの批判にも同意しない。ポーランドの司教たちの基本路線は——細かい点や個々の論拠の不細工さはおくとして——常に不変だと思う。つまり、政治的プログラムの提示や政治舞台への登場を放棄し、人間の尊厳や誇りを持つ権利を守り、不正を受けたり迫害された者を気遣うことだ。一方で教会と国家の分離の原則を口にしながら、同時に教会に対して反対派、とりわけ政治的反対派としての役割を果たすよう要求することがどうしてできるのか得心がゆかない。司教たちはそのわなの中に、教会の制度的安全への脅威だけでなくキリスト教布教に対する脅威をも見てとって、賢明にもわなを避けて通った。教会批判者たちは忘れてる。1945年以来一度たりとも司教会議は市民の自由を尊重せよとそれほど明白に要求したことがなく、迫害を受けた人の救援活動をそんなに広範に組織したこともないということ。そんな教会が——政治への関与でなしにキリスト教布教をことし、具体的な政治的・制度的解決よりも共同生活におけるキリスト教原則を守りつづける、まさにそういう教会が——ポーランド人には必要なのだ。カトリック信者であれ非カトリックであれ、すべてのポーランド人に。この教会にとって法王の訪問は今日必要不可欠だ。それはちょうど、公共生活の枠外、地下や刑務所の壁の中から“non possumus [無能力の申し立て、われわれは無力であるの意]”の声をあげているポーランド人すべてに必要なのと同じに。

* * *

今回の訪問は地下の「連帯」に不利に働くだろうか？ 地下運動について書くのはぼくにとって



1982年夏、ピアウォヴェンカ収容所にいた頃の
ミフニク(右)。左はカロール・モゼレフスキ

ひどく難しい。ここには情報は入ってこそ、実際の論争の発展から隔絶されていると感じさせられる。もし仮に内務大臣チェスワフ・キシチャク将軍を信頼に値する情報提供者と考えるなら、彼の発言を読んで言えるのは、われわれが共産主義諸国の歴史にかつてないスケールの地下運動を持っているとの印象がぬぐいがたいことだ。「[アメリカの]裏工作」や「ワシントンが押したスイッチ」といったプロパガンダ文句は無視しよう。前者は1968年〔3月事件〕の屈辱の記憶をよびさまし、後者はスターリン時代の悪夢を思い起こさせる。キシチャク将軍の言を信じれば、地下運動は「長期的戦争」の方式を選び、政府権力から独立した社会生活構造を構築し、将軍や党書記連中の全体主義的要求にあらゆる手段を用いて抵抗することにしたい。行動と良心の両面にわたるこの地下活動を打ちやぶることは、警察の監視網や刑務所送りや裁判や挑発といったキシチャク将軍が信を置いているらしい方法をもってしては不可能だ。無検閲の書物や新聞や言葉に対抗するのは逮捕令状や棍棒や放水ではなく、別の書物や新聞や言葉だけだ。

5月のデモは地下運動の持つ力と社会感情の状態とを明らかにした。地下「連帯」指導部の戦略が深い考察に基づく合理的で効果的なものであることが示された。もしぼくが、地下「連帯」指導者のひとりである潜伏中のブヤクに一言伝えられるとしたら、ぼくはこう言うだろう。「ズビシ

ェク、それでいいぞ！」〔ズバイシェクはブヤクの名前ズビグニェフの愛称〕

ワレサと他の「連帯」活動家ならびに産別労組や自立労組代表者の共同声明〔『月報』17/18号5頁に掲載〕は、当局の創った新労組の挫折を明らかにし、あたかもラコフスキ副首相お気に入りの絵に描いたモチをボイコットした数百万の労働者の態度の頂点に立つものようだった。共同声明はまた、PRON〔国家再生愛国運動〕の虚飾をはいだ。PRONは戒厳令の死産した子であり、いくつかみせかけだけのジェスチャー（たとえば恩赦を求めるアピール）をしたほかは終始一貫してヤルゼルスキ將軍崇拝だけをこととする集団だ。この点からみて、PRONの議長にヤン・ドブラチンスキがおさまっているのは偶然ではない。この作家先生は長い生涯を通じて、ロマン・ドモフスキとヨゼフ・スターリン、ビェルトとゴムウカ、ボレスワフ・ピアセツキとエドヴァルト・ギェレクを崇拜することのできた人なのだから、まちががなく適材適所だといえる。

ワレサの共同声明はさらに、政府の意図をもあばきたてた。政府の意図とは、政府機関紙の評論員（ヴィエスワフ・グルニツキ少佐か？）が書きたてたように、合意なんかには全く関心をそそられない、ということだ。

それならば考えてみよう、現状で法王の訪問はポーランドの方程式に変化をもたらせるだろうか？ 政治危機を緩和できるだろうか？ 多くの人が望んでいる当局と社会の合意を導くことができるだろうか？ ぼくはそう思わない。その方向への変化は今日では非現実的だ。そのかわりに法王の訪問はポーランドの自由への意志の一大デモンストレーションになるだろう。テロを排したポーランドの抵抗形体の最上の表明になるだろう。支配者一派の道徳的倒壊の証明になるだろう。

ぼくは社会から隔離された環境にいるので、テロリズムについてだけ言うことにしよう。5月にイタリアのテロリスト・グループ「赤い旅団」のポーランド版と宣伝されたMRKS〔工場連合労働者連帯委員会、地下組織のひとつ〕に属する「連帯」活動家グループの裁判が終わった。裁判の進行につれ、テロを連想させる活動はすべて政治的挑発者スワヴォミル・ミアストフスキのしわざであることが明るみに出た。警察は表向き彼に対す

る逮捕状を出しながら、実はこの男をかくまった。どっちみちその操作の結論ははっきりしている。警察は「連帯」とテロ行為を結びつける必要がある、実のところはテロを避けるための納得ゆく論証である〔「連帯」の〕戦略をむりやり変形させる必要があるのだ。だからぼくは、法王の言葉はポーランドの抵抗運動を暴力行使への誘惑から守り、だめ押し的な論証になるだろうと考えている。しかし法王の言葉といえども権力機関によって用いられる暴力からポーランドを守ることはできなからう。そのでの暴力は「ノメンクラトゥラ」が機能している以上論理的帰結であり、ノメンクラトゥラ機能の弱さや内部でせめぎあう抗争の結果なのだ。

* * *

ここですこし、1年半前の事件に戻ることにしよう。12月のあの夜〔戒厳令布告日〕に対する解釈はどれも——ぼくの書いたものも含めて——権力機関と「連帯」の構造的抗争に焦点をあてていた。この見方では12月クーデターは、主体としての権利を返せと要求する組織化された社会大衆に脅威を感じて、全体主義システムがとった絶望的自己防衛だったとされる。本質的にはそのとおりだ。だがそれだけではない。それはまた、党の強硬派のクーデターの脅威を感じた支配者一派の絶望的自己防衛でもあった。この解釈によれば、強硬派は次の党中央総会でヤルゼルスキ派を失脚させる準備をしていた——ちょうどその前にスタニスワフ・カニアを追いおとしたように。強硬派は勝利のあかつきには、ソ連のポーランド情勢分析をもとに、クレムリンの祝福を受けつつ、「肅清主義リベラル派」路線という誤ちをおかしたとしてヤルゼルスキ、ラコフスキ、バルチコフスキ（ここにあげた名は主要人物のみだが）を失脚させるはずだった。つまり戒厳令は別の人々によって導入されたかもしれず、その場合降格された統一労働者党指導者たちはナジ〔1956年ハンガリー〕やドブチュェク〔68年チェコ〕と同じ運命をたどって、党指導部の誤った政治路線のシンボルとして非難的にされたかもしれないのだ。強硬派がソ連の同志たちの全面的祝福を受けていたことには多くの証拠がある。ソ連は、「ポーランドが困っているならばほうづてはおかない」と、自ら

軍隊を進める準備もしていた。だが事実はそうならなかった。ヤルゼルスキはナジやマレテル〔ナジ政権の幹部〕よりカデル（もしくは赤いピノチエト）の運命の方を好み、ドブチェクよりはフサークをみならいたいと思った。ラコフスキについていえば、彼の友人たちの多くが抗議の辞任を期待していたのに、彼は「共産主義のお偉方の尻は身体ごと引きはがさない」と椅子を離れない、という格言の正しさをあらためて証明したのだった。

かくして1981年2月には社会合意と「パートナー社会主義、路線を宣言していたこの一派は、ポーランドの希求を打ち砕く側に豹変した。「連帯」と対話する役は魅力的なチョセク大臣に変わって根気づよい警察の取調官がひきついだ。対話の内容もいささか変わった。価格や賃金などのストライキ側の要求に関する交渉だったのが、公安係官による「名前、住所、偽名、〔「連帯」との〕関係」に関する具体的でしつこい尋問になった。

ともかく、ナンセンスながら面白い質問だ——もし12月12日～13日にヤルゼルスキが戒厳令を布告しなかったらどうなっていたか？ 党内クーデターで強硬派が勝利を取めらうか？ ソ連が介入しただろうか？ 政府との妥協をめぐる論争で「連帯」が仲間割れを起こしたろうか？ 「もしも…ならたぶん…だったろう」としか言えない。それでも、まだ街中の戦車を見たショックのさめやらぬ頃にワルシャワをかけめぐったあの苦しい皮肉を思い出すのがよいだろう。「こいつはギャング団が精神病院を襲ったみたいなものだ」。そしてもしもずっと後になってソ連の秘密文書が公開され、現在ポーランドの運命のカードに真黒くその名を書き記している人々が、実はクーデターによってソ連の介入から自国を救ったのであったと判明したら、それこそ苦しい歴史の皮肉となろう。

戒厳令の第1日から、政府の政策にこの2つの特徴、すなわち社会の抵抗の鎮圧と強硬派の指導的地位からの排除が見てとれた。支配者派のイデオログをもって自任していたラコフスキはつねに、「カデル同志はもっと困難な状況にありながらついに成功を取めた」と口にしてきた。それがお手本というわけだ。戒厳令布告演説の中でヤルゼルスキは「オドノヴァ（再生）」路線を継続すると言明し、諸制限は一時的なものだと保証し、労働者には「連帯」の活動をいづれ再開させると

約束した。そういう形のにんじんを前にぶらさげたのだ。ムチにしたのは数千人の拘禁、街頭の戦車、下劣な誹謗中傷、ストライキによる抵抗の力による鎮圧だった。ムチの方はかなり速効的で比較的安価に効果を発揮した。そのわけは、「『連帯』はコミunistたちを血の海に沈める準備をしていた」というバカげたデマ宣伝とは正反対に、「連帯」がその種の戦いに対し全くそなえていなかったためだ。もうひとつのさらに本質的な原因は、その時点で「力による、抵抗を続けるのは無意味だ」と〔「連帯」が〕信じていたことだ。將軍たちにとってはあてはずれだった。彼らは戒厳令後の数日間はずっとし烈な抵抗を予想していたから。彼らは「連帯」との「正面衝突」に照準をあわせ、抵抗を力づくで打ち砕くことが決定的なヤマ場だと——1956年のハンガリーがそうだった——ふんでいた。しかし、起こったのは全く予想外のことだった。人々はほどなくショックから立ち上がりはじめた。非合法組織が自発的に作られはじめた。「連帯」と書かれた文書やビラが現われた。地下「連帯」指導部が設立された。戒厳令布告後最初の回会でカロール・マウツジンスキが地下運動の生成を指摘し、当局と社会が恒久的対立に陥る危険があると警告したときには、ろくに取り上げられもしなかったが、1982年5月1日と3日〔メーデーと憲法記念日、大規模なデモがあった〕以後は、分別のある人なら地下運動が事実として存在していることを否定できなくなった。

* * *

「連帯」の解体は支配者派のそもそもの政治シナリオにはなかった。もくろまれていたのは、「反革命過激派」の排除、つまり普通の言葉でいえば当局にとって不都合な人物を「連帯」から追い出し、組合に党の指導的役割を押しつけ、「連帯」の構造を破壊し、自分たちの手先をあらたに送り込むことだった。その作戦は、「連帯」内部の手で遂行されるのが望ましかった。「大掃除」のほうきの役目は買収のきく野心家が果たし、その変化の信頼性を保証するのが、人々に愛されてやまぬレフ・ワレサとなるはずだった。ワレサは、80年8月〔の合意〕が失われていないことを示すシンボルとなり、国の内外に政府の意図を証明するお墨つきとなり、当局の手先が「連帯」の正式



一九八二年夏、ピアウォエン力収容所に
いた頃のミニク(右端)、左へA・クワプ
プス、ダH・ブエツ、K・モゼレフスキ

な嫡子だという生きた証明となるはずだった。

地下「連帯」はこのシナリオに対抗して、ポーランドの解決不能の問題を解くための独自のビジョンを立てねばならなかった。そのビジョンは討論と論争のうちで形づくられ、最終的には現実によって決定された。組合員大衆の考え方は分かれた。おそらくそうなるほかなかったろう。ある者たちはソ連の脅威や経済の壊滅的狀態や首都大司教の姿勢などを持ちだして、犠牲がどんなに大きくとも当局との和解が必要だと強調した。別の人々は、むしろ強力なストライキで早急に全面的な解決をはかるよう要求し、[当局が] 和解するようしむけるべきだと主張した。この相対するふたつの考えは地下指導部の一連の決定にはっきりと表われている——つまり交渉の提案とゼネストへの言及が並んでいる。ある程度時間がたった今では、地下指導部が最も妥当な道を選んだことが明らかだ。ラコフスキの降伏呼びかけにも応じず、全面的抗争も選ばず、賢明に抵抗運動意識を築きあげた。彼らは、社会のきわめて多種多様な要求を集約する上から下まで組織された中央集権的組織形体はとらなかつた。あまり派手ではないが重要な意味を持つ工場や学校内の組織化活動と、街頭デモをうまく組みあわせた。この18ヵ月間の彼らの業績は賞賛と尊敬なしに語れない。拘禁された「連帯」指導者たち、なかでもレフ・ワレサの確固たる態度も彼らを支えた。ひとりの人間の肩にこれほど多くがかかったことはかつてなかったと言えるだろう。将来のことはともかく、ぼくは今ここで良心に忠実であるためにはこう言わねばならない——戒厳令後数ヵ月の最も難しい時期、

レフ・ワレサは、諸事件によって彼に割りふられた役にふさわしい人間であることを示した。一度ならず公にワレサを批判し、彼個人に心酔する一般風潮に同調していなかった彼の口からこう言うのだから、特に信用に値すると思う。

1982年5月と8月〔8月31日、グダンスク合意2周年〕のデモは、「連帯」を変質もしくは分裂させようとの当局の計算を破算にした。10月の国会での「連帯」非合法化決定は、[当局が]公然と敗北を認めたということだ。権力当局が[「連帯」に] 政治的影響力を及ぼせる可能性はあいかわらずゼロのままだった。しかし公式に非合法化された瞬間は「連帯」にとって危険な時だった。政府は実際は力による対決を望んでいた。地下はそれに対してもたぐいまれな賢明さを示した。グダンスク・レーニン造船所のストと、ノヴァ・フタでのレーニン製鉄所労働者を中心とする大規模デモは、ひとつのシンボルの役を果たした——ポーランドの労働者は、警察の警戒体制という権威に支えられた政府決定に同意しないことを証したのだ。ポリシュビキ革命の指揮官であり、その名がポーランド最大級の工場に付されているレーニンが、共産主義者たちに向かって皮肉なしかめっ面を見せたのだった。1982年の年末にかけて対決が避けられたことは、地下運動の大きな戦術的成果だったと思う。

多くの観察者が、11月10日ゼネストの呼びかけは間違이었다と考えている。ぼくはその意見に賛成しない。もし間違이었다としても、避けられぬ種類のものだった。「連帯」解体の時にあって指導者がゼネストという武器に手を伸ばさなか

ったなら、組合員大衆——中でもラディカルな派——は指導者を許さなかったろう。ラディカル派の人々がゼネストは細心の注意を払って用いねばならぬ手段であると悟るには、経験にまつほかはない。

多くの考えでは、現状で労働者が是認できるのは「勝利を得るまでゼネストを！」というスローガンだけだろう——ストライキによる勝利など今や絵空事であり、結果としてソ連の介入を招きかねないとしても。グレンプ首座大司教は100年前の1月蜂起〔1863年〕と当時の首座大司教フェリンスキ枢機卿を思い起こして、事態がそういう方向へ行くのを恐れていた。それと同じく、11月のゼネスト失敗の大きなマイナスの結果として抵抗運動の瓦解と地下構造の破壊が起きかねなかった。レフ・ワレサの突然の釈放はブレジネフの死と相まって、進むべき方向をいっそう見失わせた。これこそ、当局が強力な切り札を手にした時であった。その時期にワレサが当局に何か申し出をしたはずだとのお知らせが届いたのは、ぼくがモコトフスキ刑務所に移って来た後だった。その申し出とは、「連帯」の再建をあきらめるかわりに、宗教的基盤を持つ別の組合の設立を政府に認めさせようというものだという話だった。もしこれが本当なら、当局は大きな誤ちを犯した。人々の意見は混乱していた。地下のTKK〔暫定調整委〕はワレサの指令があれば解散すると宣言していた。ワレサと交渉にはいれば、世論の信頼は得られ、地下「連帯」に致命傷を与えることができただろう。妥協と恩赦は地下「連帯」の息の根を止めたろう。

しかし、当局は11月の見せかけの成功に酔いしれていた。ウルバン大臣〔スポークスマン〕はすでに、全面的勝利と「連帯」の完全な敗北を公言してしまっていた。交渉などを口にする余地はなかった。（レーニンが「成功からくるめまい」のことを書いているのに……。大臣どの、時々は古典をお読みにならないと。さるぐつわをかまされた敵をいじめて満足してははずいでしょう……。）「連帯」問題は片付いたとみなされた。その後数ヵ月は、この判断がいかに誤っていたかを明らかにした。冬を越し、数年先まで射程に入れた長期的活動戦略を作りあげ、地下「連帯」はポーランドの現実のしっかりした一要素になった。そ

れを否定するのはもはや救いようのない愚かさの証拠である。

* * *

戒厳令のシナリオのもうひとつの目標は、知識人と労働者の団結を打ち砕くことだった。ストをした労働者にはきびしい判決が下ったが、知識人に向けては秋波が送られた。ラコフスキは比較的リベラルな文化政策路線を続けた。亡命作家や拘禁された作家の作品が出版され、文学作品の検閲は相対的にゆるやかであり、12年間も発行保留扱いだったアンジェイエフスキの長編小説『ミェズガ〔どろどろ〕』が出版された（それまでは国外か地下でしか出版されていなかった）。1982年5月3日、ラコフスキは国会で所信表明をし、その中で「連帯」との交渉の可能性を否定すると同時に創作知識人にあててリベラルな和解提案の手をさしのべた。その手は宙に浮いたままになった。おどしたりすかしたりの1年間がすぎた後、独立学生連盟（NZS）とジャーナリスト協会（SDP）に加えて、俳優たちのテレビ出演ボイコットをやめさせられなかった腹いせに、舞台芸術家協会（ZASP）までが解散させられた。今に至るまで、〔当局は〕文学者と映画人の抵抗を打ち破れず、誰ひとり寝返らせられないでいる。ラコフスキには知識人や芸術家の態度が不思議でならぬらしい。政府御用ジャーナリストたちはしばしば、知識人や芸術家たちがかつてはもって当局に譲歩する姿勢をみせたのにとかみついた。この件でのラコフスキの敗北は、知識人の抵抗とボイコットが社会全体の抵抗の表われ——しかも、最も明瞭な表われ——であったためによりいっそう手痛いものだ。この抵抗が脅しや買収で打ち破られればそれは誰の目にも明らかに、反独裁抵抗運動が崩壊したしるしになるだろう。だから最も優れた知識人や芸術家の抵抗やボイコットは、社会全体のモラル上の手本であり、力の源なのだ。仮に支配者がこれに気付いたとしても、いらいらがいや増し、弾圧行為がよりひんぱんになるだけだ。

ラコフスキの考えが誤っているのは、今の時代に「8月」以前の図式を機械的にあてはめ、以前の危機の際の知識人の役割に関する知識を一般化・普遍化しているからだ。というのも、これまでは知識人が民主化運動の原動力だった。知識人が

世論のリーダーであり、社会の要求を綱領的に発表したのも彼らであった。民主化運動の参謀本部は知識人の討論クラブや雑誌編集部、文学者組合や高等教育機関〔大学など〕の中にあつた。ギェレク時代の反対派といえば、十数人ないし数十人の作家、芸術家、知識人界の「異端者」たちの活動のことだった。ラコフスキの頭はこの反対派像で占められている。当時の危機の際は、労働者が自分たちの自主的要求を組織的に構成された密度の濃い綱領の形で世に問うようなことはなかった。彼らの反抗は組織化されておらず、自然発生的だった。しかし1980年8月以後、世論の先頭に立ったのは労働者層の人々、つまり、その権威を労働者仲間の支持に負っているストライキ指導者や活動家だった。独立した綱領思想が形成される最も重要な場は、ポーランド文学者組合でもポーランドジャーナリスト連盟でも大学でもなく、大工場と「連帯」全国委員会だった。ポーランド10月政変〔1956年〕やプラハの春〔1968年〕であれば重要だった報道機関は、今度は事件の後をこのこ追いかけていた。ラコフスキにはそれがわからなかった。労働者指導者の背後に相かわらず知識人の扇動者を見つづけ——そして今でもそう信じている。この誤りのために彼は政治的に大きなツケを払うことになった。

一言で言えば、社会的信望を得ている文学者や俳優などを買取することで社会との合意を達成するのは今日では不可能なのだ。労働者への裏切りというモラル上の問題を無視してラコフスキと秘密交渉に入ったときから、その文学者たちの権威は失墜し、彼らの言葉は世論の声であることをやめ、もはや誰の代表でもなくなってしまう。彼らの名前で公的アカデミーを飾ることはできても、それが政治危機解決への道だと信じてもらってはこまる。知識人たちが頑固なのは、ラコフスキが言うように彼らが政府に対してすねているせいではない。理性と名誉を重んじるゆえであり、長い目でみればそういう態度だけが社会的に引きあうと知っているからだ。アルトゥル・サンダウエル〔文芸学者〕やアダム・シヤフ〔哲学者〕の声高な忠誠宣言にあげせられた軽蔑は、これらうそつきの卑怯者に統こうとする者への警告である。

これに関連して、ワルシャワ・ゲットー蜂起40周年記念日におごそかにとりおこなわれた、もう

ひとつの政治的まやかしにも思いをいたすべきだろう。この祝典は、現政府が1968年の「反シオニスト」路線と何の共通点も持たず、また1981年12月13日以前の党内反ユダヤ悪行者たちの行爲とも何の関係もないということを証明するのが狙いだった。何人かはだまされたかもしれない。しかし、考えてみよう、警察がマレク・エデルマン、つまりポーランド国内にいるユダヤ人戦闘団最後の生き証人〔「月報」14号14—19頁「死ぬために蜂起した人々——1943年4月ワルシャワ・ゲットー蜂起——」参照〕を逮捕したことは大きな象徴的意味を持っている。蜂起ユダヤ人記念碑の前で演説した「連帯」活動家ヤヌシュ・オニシュキエヴィチが刑務所送りになったことも、大きな象徴的意味を持っている。

政府はこれまでにない勢いで反ユダヤ主義との訣別を宣伝している。ぼくは時々考える——こいつは気遣いじみている中にも筋道がとれているというものだろうか？ この作戦は実は、何年か先に戒厳令のあらゆる汚辱を、ニュールンベルク法からみると「アーリア人の血筋を証明できない〔ユダヤ系の〕政府擁護者や役人になすりつけるためのものではないのか？ 今からぼくの目にはこんな光景がうつる。何年かたって、「トリプナ・ルドゥ」にイグナツィ・クラシツキカノルベルト・ミフタ〔いづれも体制派〕の「一部同志のコスモポリタンの偏向」なる、都合良く解釈した引用文を多用する論文が載る。そしてまたアダム・シヤフは亡命ポーランド人を民族の裏切り者と非難し、アルトゥル・サンダウエルはポーランドの作家たちに資本主義国のパトロンの財政的影響が及んでいるのに気付く、イェジ・ロブマンはワレサを「驚え取ったスズメかヤツガシラ」だとする論文を書き、イェジ・ウルバンはコルベ神父〔戦前に長崎で布教、アウシュヴィッツで囚人の身替りとなって死亡〕の悪口を書きたくてポーランドのカトリック信者のひんしゅくを買う。それと並行して、“ポーランドの精神を共有していない者”“民族の伝統を共にしていない者”たちに関する微妙な考察がつかまとう。これがあげたジャーナリストたちがスターリニズム時代について書いたものを読めば、十分にそのわけはわかるだろう。

それでも、ぼくは確信をもっていうが、こういう綱渡りはポーランドでは効を奏しないだろう。今年の5月なかば、Vサインをかかげ、ポーランドを支配する者たちへの最大限の非難の表情をあらわし、仲間を殺した当局を弾劾しながら沈黙の行列をおこなった〔警察の暴行で5月14日死亡した青年G・ブシェミクの葬送デモのこと〕あの何千何万という若者は、当局のたわごとを信じはしない。若者の抵抗こそは、政府の政策に全く将来性がないことの何よりの証しだ。若者は社会のうちで最も敏感に不正に反応し、最も感受性が強くむこうみずで……そしておそらく最も強情だ。党中央委員会や閣僚評議会での青少年問題特別委員会の創設は、官僚主義の痴呆さかげんと権力機関の打つ手のなさを如実に示している。

そうすると、現状においてより有効な別の政策が考えられるかという問いが出てくる。それはどうも疑わしいようだ。権力当局の政治的孤立は、いつ終わるともしれぬ経済崩壊と裏表だ。西側諸国への負債返却の見直しは全くなく、ソ連からの借金は増すばかりだ。生産増大は政府報告書に書いてあるだけだ。労働者自主運営は死んだ（もしくは殺された）し、経済改革は紙の上にしかならない。農業生産の低落は相変わらず、さらにパンと肉の新たな値上げが予告されている……。党の新聞でさえ、「今はひどい、だがこの先もっと悪くなるだろう」という意が行間に読みとれる。

戒厳令体制下1年半の政府の業績を、3つの指標、すなわち①政局安定化の達成度、②経済成長の実績、③外交政策行きづまりの打開、にてらして見れば、81年12月13日に選ばれた政治戦略は破綻したと言うことができる。ポーランドの過去の共産主義政権のうちで、世界中からこれほど軽蔑され、これほど短期間にこれほどみごとに国際的地位を失った例はない。やり場のない怒りから、政府のプロパガンダはコロンビアおよびナイジェリアとの外交的成果を自慢したり、古くさいドイツの幽霊を物置きからひっぱりだしたりした（残念ながらツインマーメン大臣の発言などはこれに有利にはたらいた）。アメリカ合衆国に対する悪口は朝鮮戦争以来かつてなく激烈をきわめ、



G・ブシェミクの葬送デモ

そのため逆にポーランド人の中でレーガン大統領の人氣が非常に高まった。反米プロパガンダは、十分に考えた末になされたものではなかった。プロパガンダ担当者の感情が先走って、計算能力がついていかなかったのだ。一方でヤルゼルスキが、アメリカはポーランドに裏工作をしているとか、「ワシントンがスイッチを押すとポーランドの街頭で投石が起きる」と非難し、もう一方ではイエジ・ウルバンがアメリカ人に向かって、経済制裁をやめたら「連帯」を救うと説いたりしている。

レーガン大統領がこのウルバンの提案を受け入れたかどうかは疑わしい。共産主義側のプロパガンダ攻勢は彼に、自分のとった戦略は有効だったとの確信を強めさせたのではないかとはいえなくは、たとえば中南米の社会運動をソ連の煽動によると思わないのと同様、「連帯」の活動の筋道とアメリカの政策を関連させるのは意味がないと思う。歴史のプロセスの警察的検証、マルクス主義的方法論を用いる人々の探偵のような物質主義は、無知の証拠だ。カデルの例にならおうとするよりは、むしろハンガリーの小スターリン、マチアス・ラコシの不名誉な最期に思いをいたすべきだ。ラコシこそが彼らと同じように考えて自分の国に苦痛と血の海を出現させ、あげくにハンガリーの地に居場所を失ってしまったのだ。墓場の中にさえ、彼はソ連の地に埋葬されている。

【以下次号】

〔訳：高橋初子〕

官製新労組：その実態と現状

ILOに対する「連帯」報告書

The Situation of Trade Unions in The Polish People's Republic
The Report for the ILO Congress, TKK, 6 June 1983

【編集部注】以下に紹介するのは、本年6月、スイスのジュネーブで開催されたILOの第69回総会労働者部会で、ポーランド独立自治労組「連帯」在外調整局代表イェジ・ミレフスキが読み上げた「ポーランド人民共和国における労働組合の状況」と題された報告書の一部である。本年6月6日付でZ・ブヤクの名前で発表されたこの報告書は英文で28頁におたる長大なもので、ここに紹介したのは、そのうち官製新労組の実態と現状を詳しく述べた「第5章現状」の主要部分（英文で約8頁）である。なお、参考のため章構成を紹介しておく。第1章 ILOにおけるポーランド問題。第2章 1981年12月13日以前のポーランドにおける労働組合の状況。第3章 弾圧と抗議行動。第4章 1982年10月8日の新労組法。第5章 現状。第6章 結語。〔訳 水谷 慶〕

当局の新労組設立計画

1982年10月8日の新労組法は1981年12月13日まで存在していた独立自治労働組合「連帯」その他の労働組合を法的な意味で解体し、非常に厳格な新しい組織形態を定めた。しかしそれは、いかなる規範的措置もそうであるように、それ自体として新しい労働組合組織を作り出すものではなかった。ポーランド政府当局は、新労組法の極端に自由を制限した組織構造に加えて、新しい労働組合が下から自然発生的に組織される可能性をことごとく排除する大々的キャンペーンを開始した。

ポーランドの政治システムの中心的特徴は「党の指導的役割」である。現実にはこれは国を支配するポーランド統一労働者党が社会生活を全領域を独占しようとすることを意味する。新労組法が成立してはほんの数時間後、記者会見で政府スポークスマンのイェジ・ウルバンは、ポーランド統一労働者党には新労組内で果すべき指導的役割があると宣言した。ポーランドにおいては統一労働者党があらゆる生産手段を支配している、政治的、経済的権力の双方を有していることを考えれば、政府スポークスマンのこの発言は労働組合を雇用者（すなわち国家当局）に従属させようとする試みであると解釈される。

統一労働者党がどのようにしてその目標を達成しようとしているかは、「労働組合結成過程に関する通達」と題された1982年12月31日付の文書にきわめて明白で

ある。これは統一労働者党中央委員会社会＝職業局が作成したもっぱら党内向けの文書である。以下、この文書から若干の引用をしておこう。

労働組合活動を再生する過程の政治的管理は新労組法成立以前にあらかじめ選抜されたスタッフの手により党の監督下に進められている。新労組法の成立後ただちに最大級の雇用場所に対し中央委員会から党員労働者および党指導員が派遣され、中央委員会と地域レベルの党員労働者の中に直接的な協議と情報の伝達のためのシステムが設けられた。プロパガンダ活動の推進についてジャーナリストたちと合意が成立した。地方レベルでは党、国家の関係者および軍代表と協議が行われ、新労組結成にあたってのそれぞれの役割の概要が決定された。地方の説明会で党工場委員会および地域細胞の義務が詳細に指示された。党の会議をはじめ広範な活動が展開された。

以上の諸活動の結果、労組再建において政治的イニシアティブをとることができた。やがてこれら組合の設立集団が登場した。

党のこうした諸活動と平行して、再生労働組合運動の公然たる上からのコントロールを保証する諸決定が下された。国家評議会は当局により任命された「社会諮問委員会」（SKK）を召集し、その後地方レベルにおいても、いわゆる情報伝達＝協議チームとともに

これと同種の組織が形成された。SKKの機能については『トリブナ・ルド』（党機関紙）が重要な詳細を明らかにしている。これによれば、SKKはより高いレベルの組合組織構造を検討するために個々の組合代表者との会議を計画し、また組合活動家の教育活動の組織化や勧告サービスの実施その他を予定している。このようにして当局はSKKを通じて自らのために組合諸活動の独占体制を作り出した。独立自治労働組合が形成されつつあった1980年秋には、これら諸活動は自然発生的な社会的イニシアティブから生まれた専門諸機関により遂行されていた。当局のこうしたやり方が1L0諸条約（とりわけ第87号条約）および全世界の労働組合運動により承認された労働組合の自由の精神と相反することは明白である。

職場における新労組結成のやり口

党中央委員会の一部局が発行した上掲の「労働組合結成過程に関する通達」の著者たちは次のように述べている。「……新労組の結成は党機構および党諸機関により政治的に管理、推進される」（8頁）。この行動は「……労働組合設立者集団の結成を促進し……」「経営当局による新組織結成にふさわしい雰囲気を作り出す……」ことにより（9頁）。以上の引用から明らかなように、新労組の結成過程に対し責任を有するのは統一労働者党である。さまざまな職場でどのようにして新労組員が募られたかを示す特異的な例を上げてみよう。

ホズナンの計測器製造工場では新労組の結成が賃上げの条件とされた。

ノヴァツタのレーニン製鉄所の冷間圧延工場では新組合加入者に昇進が約束された。

シチェンでは1983年1月12日、退職者および地方商業会議所からの保健年金受給者を対象に鉄道労働者文化保養センターで新年会が開催された。約800人が出席した。靴の購入券が当たる高くじが行われ、ワインやケーキが出た。これは新労組加入を勧告する雰囲気作りであった。用紙が配られ、人々は自分の名前とくじで買った靴のタイプを記入しなければならなかった。この用紙がその後、新労組加入宣言書として扱われた。

1983年5月、レーニン製鉄所の品質管理部は新労組加入者全員に昇任を約束した。同じ製鉄所のある工場のヘンリク・ノバクなる組合指導者は新労組に加入したマルテノフスキ工場の9人の女性にパンティを2枚ずつ与えた。

1983年1月、グリヴィツのソスニツァ炭坑の最も積極的な設立委員会のメンバーは乗用車購入券と団体外国旅行の切符を与えられた。クラブ出身の元教師300人は新労組に加入して1kgのココアを受けとった。

1983年2月、ワルシャワのフィアット自動車工場の第7部は昇任と住宅予約順位の繰り上げを約束して新労組加入を勧誘した。

1983年1月、トルンのエラナ工場では工場内の売店で新しいレースのカーテンが買えるという約束とともに新労組への加入勧誘が試みられた。

1983年2月、トルンのメタロヘム工場では地区住宅共同組合の予約順位の繰り上げをエサに労働者を買収することが試みられた。

1983年2月、トルンの食肉加工工場の労働者は新労組に加入すれば住宅の改築修理の援助が約束された。

1983年4月、クラブ・フワシユフの蒸気機関工場の工場長は、新労組員には社宅割当が優先されると示唆した。

1983年3月、ノヴァツタのレーニン製鉄所の工場監督と新労組活動家は、新規加入者にソックスとリンネルのクーポン券を支給した。また新労組加入者は処罰（たとえば勤務中の飲酒者に科された）を取り消され、これにより1ヶ月分のボーナス受給資格を回復した。

ワルシャワのエレクトロモンタジ工場の労働者アダム・クチコは、賃上げを要求して1983年2月16日、人事部から次のような回答を得た。「現在賃上げは予定されていない」。しかし、わが工場における貴下の永年の勤務および組合活動の経験を考慮して、貴下に新労組の設立と組織化の任務を提供したい。新労組の委員長ないし副委員長のホストは給料が1万1960ズウォティとなる予定。貴下の健康状態および現在の賃金を考えればこれは収入の大幅増加になると考える。アダム・クチコはこの申し出を断った。

ソスノヴィエツのチェルヴォーネ・ザグウェンピエ炭坑では名うての怠け者集団の中から46名の新労組員が徴募された。2ヶ月分のボーナス受給資格を与えるために、彼らの欠勤は休暇扱いされた。

多くの職場において、設立発起集団および設立委員会の名簿は登録申請が裁判所に提出されるまで秘密にされた。ワルシャワの発電所やグダンスクのレーニン製鉄所、ヴロツワフのフォルドン工場、ピアセチノのポリコロール工場、トルンのエラナ工場、ミスレニツェの建設投資局、クラブのエネルゴプロジェクト工場、その他がそうであった。設立発起集団が特定の労働者集団の個別的な弱み（工場付属学校の通学生や小さな町の小学校教師）を利用して、仕事に何らかの支

障が生じると脅して公然と新労組加入を強制した所もあった。

ポーランド全土で一律に利用された方法もあった。たとえば、解散された組合の資産は新労組法の施行令で新労組に移転されることになった。これは事実上、何百万という人々の共有財産を、広範な支持を欠いたごく一部の人々を代表するにすぎない新労組のために徴発することを意味していた。その目的は、新労組の地位を強化し、その力の経済的基盤と新労組加入の物質的誘因の双方を作り出すことにあった。新労組の資産について定めた施行令は多数の抗議をひき起こしている。1982年12月24日に労働・賃金・社会問題相が職場におけるいわゆる社会福祉活動について与えた説明も同じ性格のものである。この結果、従来は社会給付委員会が行ってきたさまざまな社会給付の支払いが停止された。当局はこの役割を新労組に委託しようとしている。

新労組結成の現状

上から作られる組合に労働者多数の加入をかちとろうとする党と政府当局の諸活動は失敗に終わった。労働者の圧倒的多数は新労組に加入せず、これを1200万労働者大衆の職業的利益を代表するものと認めていない。シロンスク鉱山地帯の炭坑労働者の次の声明はその好例である。

ソスニツァ炭坑労働者の宣言

われわれ、グリヴィツェのソスニツァ炭坑独立自治労働組合「連帯」組合員は、ソスニツァ炭坑で現在結成されている従業員独立自治労働組合がわが炭坑労働者の利益を代表するものではなく、経営陣により加入を強制されたごく少数の人々のそれを代表するにすぎないことを宣言する。新労組加入の主たる理由は、仕事に対する態度や自覚や積極性ではなく、個人的利得であった。最も積極的な「設立者」たちは乗用車の購入券や外国旅行で酬われた。わが炭坑では独立自治労働「連帯」の非合法化以来、新労組への加入を求める党のキャンペーンは1度もなされてない。工場長の決定により主任技師全員が3人の従業員に委託された人民の力の新しいイニシアティブを支持するよう強制された。組合員の募集方法はこれら技師たちの自由に変えられ、解雇の脅迫から特権の提供までさまざまな方法が用いられた。このみじめな道化芝居の結果、われわれはカトヴィツェ県で最初に登録された新労組を持つという「名

誉」——われわれ坑大にとっては屈辱——を得ることになった。

自由労組という考え、そして「独立、および「自治、と呼ばれるもの内実はこうして踏みとじられた。以上の理由から、われわれは断々固として新労組の全面的ボイコットを宣言する。このようなみじめなやり口を始めた連中に対しては軽蔑の言葉さえ見出せない。ヴェツ炭坑で、ルビンヤグダンスクで、ヴロツワフやノヴェファタで殺されたわれわれの仲間たち、略奪的経済政策を遂行する政府当局の「きれいな手」で虐殺された炭坑の犠牲者たちを想起してわれわれはたとえ百万の賃金その他のおいろを与えられようとも、われわれの独立自治労働組合「連帯」の諸理念回復をめざす闘いと連帯を絶対に放棄しないであろう。

レフ・ワレサ万歳!

グリヴィツェ、1982年11月15日

ソスニツァ炭坑独立自治労働「連帯」組合員一同

忘れてはならないのは、ポーランドでは「連帯」結成前を含む長年にわたり、国有経済部門の労働者全員が労働組合に属していたわけではないことである。

いくつかの数字をあげよう。1960年には全従業員の84%が組合に属していた。それは1970年には98.8%、1976年には93%であった（中央統計局GUS編、統計年鑑、1977年、20頁）。

8月の協定調印後数週間うちに、当局からの支持の不在と、このことから生じた無数の困難にもかかわらず、正式に登録されてさえない独立、自治の労働組合「連帯」に800万人の労働者が加入した。

この数字は当局製労働組合が達成した成果とは比較すべくもない。たとえば、公式データによれば1982年12月31日——新労組法成立後3ヵ月近く——までの新労組加入者数は89万1,000人であった。新労組結成の努力が効果をあげていないことは政府自身がよく知っている。すでに引用した党文書からの次の引用がこれを証明している。「新労組結成過程の進行状況を示す真の指標は国有経済部門の全従業員に対する組合加入者の比率である。89万1,000という数は国全体との関連では微小と考えられねばならない」。……

1982年12月、経営組織・監督・人事関係社会学研究所の手で、労働組合の問題についてさまざまな企業の従業員を対象とした世論調査が実施された。質問に対する反応を報告した調査員は、調査に加わることで自体への明白な敵対的対応の事例を指摘している。ある企業では、全従業員のなかからクジで選ばれた全員が調査

への参加を全面的に拒否した。用意された質問の内容を知るまでもなく、調査の目的が受け入れられなかったのである。

調査の対象となったのはほとんどが製造業労働者であった(90%以上)。この調査から従業員の大半(約64%)が新労組の結成に無関心であることが明らかである。回答者のうち新労組設立メンバーはわずか2・4%で、圧倒的多数が近い将来、あるいは未来永久に新労組に加入する意志のないことを明らかにした。

新労組による労働者の権利の保護という問題についてこの調査の結果はきわめて示唆的である。労働者の権利が侵害された時に新労組活動家に介入を求めると答えたのはわずか3・5%であった。

これは非常に重要である。批判が多かった1980年以前の組合の活動期間中においてさえ、多くの労働者は組合が労働者の権利を守り、助けてくれると期待していた(M・ミルショヴィチ、W・モラフスカ、『産業的組織への社会的参加に関する調査から』、ワルシャワ、1967年、335頁によれば、1962年に38.3%)。1973年から1974年にかけて、主要工業の労働者の55%が労働者の権利の主張を労働組合の活動のひとつと考え、89.6%もの多数が労働者の利益の主張を組合の主要任務であると考えていた(L・ギレイコ編、『ポーランドの大工業労働者の意識像』、ワルシャワ、1980年、92頁以下)。

1981年末、工場や研究所の従業員の70%が独立自治労組「連帯」の企業組織の活動を支持していた(戒厳令施行直前の1981年11月20日から12月12日までの期間、ポーランド科学アカデミー哲学社会研究所の1チームが実施した調査、『ポーランド人1981年』による)。1982年の5月から6月にかけてマルクス＝レーニン主義基本問題研究所が実施した別の調査によれば、回答者の79.8%もが独立自治労組「連帯」は労働者の利益を非常によく、あるいはよく守ったと答えた。否定的回答はわずか2.1%しかなかった。ポーランドの労働組合の活動に対する過去数年間の期待と関心、そして実際の調査結果を考えれば、新労組がいかに消極的にしか受け入れられていないかが明白である。

この数ヶ月間、政府当局は新労組に加入させるべく労働者に対する圧力を一層強めている。統一労働者党の党員は新労組運動への参加を改めて要求されている。経営陣は新労組の結成と発展に向けて圧力を強化するよう求められている。

これとともに新労組の結成と登録に伴う普遍的詐欺行為が増えている。その典型的な例が、企業長が召集した集会の出席名簿(出席は義務で、全ホワイトカウ

一労働者が対象となる)を組合員名簿として提出することである。こうしたやり方は2重の結果をもたらす。第1は組合数および組合員数の若干の増大であり、もうひとつはこの問題に関する信頼できる情報の完全な消滅である。

企業経営者いわゆる「組合結成」の責任を負わせた結果、データの水増しが生じ、これが限レベルで喜んで受け入れられ、さらに上へと連れてゆく(一層水増しされた)。このために、新労組の現在の組合員数は評価困難になっている。

……

政府当局の最近の発表によれば新労組の組合員数は270万人である。「連帯」諸組織が得た数字を基にした信頼できる調査結果はこの数字と合致しない。しかも指摘されるべきは、新労組の組合員にはかなりの数の退職者が含まれることである。その上、大都市の大工場と地方の小工場ではいちじるしいアンバランスが存在する。大企業では全従業員に対する新労組加入者の割合はごくわずかである。

しかし残念ながら以下の事実はたしかである。「新労組員」の圧倒的多数は、地方に、小さな工業中心地や町に、そして国営農場に見出される。この事実は簡単に説明可能である。ポーランド人民共和国政府の権力は全土に行きわたっているが、このことはあらゆる場所でそれが同一であることを意味するものではない。何よりもまず統合の程度に相違が存在する。……

教育と全般的文化の水準の低さも人間関係の粗雑さの原因である。このために労働者に圧力がかけられる可能性が非常に大きくなる。彼は現実の問題として、どこにも訴えることができず、職業を変える可能性もない。国営農場ではこうした特徴が極端な形で現れる。

このような組織の下では、労働者は単にそこに雇われているだけでなく、ここで生活しているのである。それゆえに依存は全面的である。こうした状態の結果、従業員のうちかなりの部分がほとんど自動的に新労組に加入する。国営農場では「連帯」がそれほど活動的でないことに注意しなければならない。新労組の組織率が高い他の分野は地方の教師その他教育労働者である。これは、国営農場の場合とはまた異なった条件の結果として疑いもなく存在するこの職業集団に固有の従属的性格のゆえである。地方の教師はばらばらな孤立した集団をなし、その知的水準とはまったく不釣り合いな低い社会的地位に甘んじている。昇任のための確実な道のひとつは統一労働者党の機構を通じることである。学校当局から毎日直接的圧力を受ける教師たちは、しばしば当局の期待に沿った態度をとる。□

平和運動に関する報告

ヤン・ミンキェヴィチ、ヨアンナ・ピラルスカ

Sprawozdanie o Ruchach Pokojowych J. Minkiewicz, J. Pilarska
Biuro Koordynacyjne NSZZ "Solidarność" Za Granicą

1983年5月9-14日、西ベルリンにおいて第2回平和会議（欧州軍縮会議）が開催された。実行セッションや、問題別、専門家、地域別、国別の様々なグループ、そして国際委員会（複数）など（全部で約60）に、2000名以上の参加者があった。この会議に、独立自治労組「連帯」在外調整局の代表団（イェジ・ミレフスキ、ヤン・ミンキェヴィチ、ヨアンナ・ピラルスカ）もオブザーバーの資格で参加した。

会議に至る経過 出発点は次のような確信だった。平和運動諸組織は、ヨーロッパの政策を共同決定している国々の社会の力が半んだものである、従ってわれわれはその運動と話し合うべきであり、また東欧の現実を教えることでその運動に影響を及ぼせるだろう。

1979年までの西側平和運動は非常に単純だった。響きはよいが中味の無い東側のスローガンと、一方アメリカの軍備についての十分な情報。西欧へのNATOの核配置はこの図式を若干複雑化させた。西欧平和運動の一方的軍縮要求はモスクワの帝国主義と拡張主義を助長するだけだとの非難が（西側でも東側でも）上がった。そこで、（ソビエト信者のそれは別として）一方的軍縮とは西側の軍備全体を対象とするのではなく、パーシングIIと巡航ミサイル——これらは世界滅亡の危険はこれ以上増さないが（ともかくすでに世界を10回滅ぼすだけの核があるのだ）「偶発戦、勃発の可能性を高める——のみを問題にする、との確認がなされた。核兵器反対のもうひとつの論拠は、欧州各国に核使用を共同決定する態勢がないのに、欧州の地に将来の戦争を押しつけられてはたまらないというものだ。たとえばオランダIKV【教会間平和評議会】は「核兵器反対をオランダから始めよう」とのスローガンを掲げた——しかし、彼らは素朴にも、ソ連も自分から軍縮（たとえばSS20ミサイルの）にのりだすだろうと想定していた。

また、運動の背後の大衆を動員する意図即妙のスローガンと、指導者の政治意識を混同せぬことも必要である。軍縮スローガンは西側社会でもてはやされた。彼らは全体主義の恐ろしさを知らぬため、核戦争の恐怖の方により敏感に反応しがちである。平和運動の理論的指導者たちの考えが暫進的に発展するのには、次

の4つの風潮が影響した。①他国をかえりみず超大国政策を推進して欧州に脅威を与えているのは、アメリカだけでなくソ連も同様だと認識が広まった（68年チェコ事件、ブレジネフ・ゾンネフェルト・ドクトリン、アフガニスタン事件の反動）。②ウイーンおよびジュネーブの軍縮交渉がほぼ完全に行き止まったが、それはアメリカだけのせいではなかった。③世界平和評議会【東側の組織】の空虚なレトリックや共産圏諸国のプロバガンダへの不信が高まり、彼らが実質的討論に乗り気でないことが明らかになった。決定的だったのは世界平和評議会のジューコフ事務局長がイギリスのEND【ヨーロッパ核廃絶】運動にあてた手紙で、彼らの運動が東側諸国の「反社会主義勢力」とつながっていること非難したことだった。④東欧の反対派を代表するグループ（チェコの「憲章77」、「連帯」、東独とハンガリーの平和運動）との接触がひんぱんになった。これらのグループは西側平和運動家を「モスクワに便利な愚者」とかKGBの思うつぼ、などと批判しながらも、同時に東側の現実についてしっかりした情報を与え、オランダのIKV、イギリスのEND、フランスのCODENEといった運動の指導者に大きな影響を及ぼした。その結果、たとえばワルシャワのパグウォッシュ会議においてベン・テル・フェールはヤルゼルスキを非難し平和と社会的公正の分ちがたさを強調する演説をし、E・P・トンプソン（END）は東側の独裁に関するきびしい新聞論説を書いた。

かくして、西側平和運動指導部の中に、脅威と軍拡競争のおおもととはヨーロッパが東西に分かれていることだと認識が生まれた。このことはベルリンの会議で言明された。

ベルリンの会議 この大規模な会議の経過を細々と報告する必要はないと思うので、主要な問題を列挙するにとどめる。多くの点で、この会議は「最初の」と呼ぶのがふさわしい。どういう点がかといえれば——

——共産圏諸国の公式平和組織がひとつも参加しない最初の会議だった。彼らは組織としての権利の付与を拒否され、参加を断念した。拒否の理由は、彼らがこの会議の政治的基盤であるラッセル・アビールへの署名をいやがった上、プログラムや参加者選びに条

件をつけたことによる。

〔共産圏の〕独立したグループが代表を派遣することは、パスボードが交付されないため不可能である。そのかわり、西側に居住する「憲章77」のスポークスマン（ペリカン、ムリナーシ、レイマン）、ハンガリー・のコンラッド、東独からの亡命者、そしてわれわれ〔「連帯」在外調整局代表〕が参加した。これらの代表者たち、とりわけ「連帯」代表団は注目を集め、実のある討論への奇号が期待された。

——これは平和運動を政治的に性格づける綱領テーマがたてられた最初の会議だった。

——初めて、1つの部会にわかれた数百人の人が、様々な角度から東西関係について議論した。このテーマこそがかなめであることが明らかになり、専門家ヒアリングの席上でも議論はつねにこの方向へはざれていった。

——初めて、平和とは核軍縮だけの問題ではなく、また軍縮一般にもとどまらないとの強い主張が主流を占めた。欧州の平和を脅かしているのは、自国民の自由と尊厳をおしつぶしている全体主義体制の存在である。平和を脅かしているのは戦争に使われる道具ではなく、戦争の元兇そのものである。軍拡競争は（ヤルタ会議による）欧州の東西分割の結果であり、どちらかのブロックや、軍備のために生まれた条約などのせいではない。ヤルタが欧州を不安定にさせるなら、いかにしてヤルタを突きくずすか？ 東欧の自立した運動の協力のもとに、東の政府に圧力をかける「根底からのデタント」に照準をあわせねばならない。

この会議は、共産圏諸国が自分のプロパガンダに利用できなかった最初の平和会議であった。かわりにその国々はいくつもあつめて会議を攻撃した（「反ソ勢力、平和とデタントに反対する茶番、敵側スパイの侵入」など）。

しかし、われわれが何度か言ってきたように、鉄のカーテンは〔東西の〕互いに対する無知や自己の問題の理解不足を生んだ。そのためわれわれは各部会別討論以外の場でも、しばしば基本的なことについて質問したり、質問に答えたりした。イェジ・ミレフスキの発言の次のくどりは、特に大きな賛意を得た。——ポーランドでは今現在戦争が行われている。もしも、ポーランドの社会も核の脅威に関心を持ってほしい（現在まだこの脅威はポーランドでは抽象的である）と平和運動が望むならば、「連帯」が生きのびて活動できるよう援助しなければならぬ。

会議は最終コミュニケを発表しなかった。世界平

和評議会とコンタクトを持つかどうか、また持つとすればどのように、という問題ならびに、〔東側〕反体制諸グループとの連絡方法については、現在各国の平和組織のレベルで考慮中である。

平和運動代表たちは以前から、「連帯」に関する資料が欲しいと要請していたが、必ずしもわが在外調整局の色よい返事がもらえたわけではない。われわれは、情報は与えるべきだと考えている。情報は平和運動にたずさわる大衆の認識を修正させるために必要である。また、この運動の行動と意向を注意深く観察しつづけ、もしもわれわれに不利なことをするようであれば批判すべきである。われわれはそのつもりでいる。

多くの平和運動家が東側を訪問している。彼らにわれわれの指示や助言や質問表などを託すことができれば良いと思う。

〔訳：高橋初子〕

W・ハルデクの「自首」について

——「連帯」在外調整局声明

ポーランドの公式報道が8月23日に伝えたところによれば、「連帯」暫定調整委員会（TKK）メンバーの1人、マウオホルスカ（クラクフ）代表のヴワディスワフ・ハルデクが8月22日当局に出席した。彼はテレビに出演して、自首するにいたった理由を説明した声明を読み上げたという。この事態に対しレフ・ワレサとズビグニェフ・ブヤクはいずれも疑いと驚きの意を表明した。ワレサによれば、ハルデクは逮捕され、声明発表を強制されたのだという。一方、同じTKKメンバーのブヤクによれば、ハルデクは自首したとされる8月22日にTKKの会議に出席しており、この会議では自首するそぶりも見せていなかったという（『ソリダルノシチ・ニューズ』第6号、1983年8月24日。訳：水谷 駿）。

戒厳令の解除とグダンスク協定3周年

「連帯」暫定調整委員会(TKK)文書

「連帯」暫定調整委員会の7月28日の声明

1983年7月28日、独立自治労働組合「連帯」暫定調整委員会は以下の3つの文書を発表した。これら文書の署名者は、スピグニェフ・ブヤク(マゾフシェ)、ヴロディスワフ・ハルデク(マウォポルスカ)、タデウシ・イエデナク(シロンスク・ドンブロフスキ)、ボグダン・リス(グダンスク)、エウゲニウシ・シユメイコ(全国委員)である。なおドシロンスク地方ストライキ委員会のグイトルド委員長も出席した。

戒厳令解除に関する声明

戦争状態の継続は当局にとって政治的に不利になった。このために形式的にこれを解除しなければならなくなった。しかしこれは単なるプロパガンダ上の術策にすぎず、ポーランド社会と国際世論を欺く試みである。戒厳令の解除により当局は西側の信用条件の緩和と制裁の解除を望んでいる。だが、市民と労働者の諸権利の制約は本質的に何も変わらず、新しい法律は自治組織と自由な思考と独立的活動のすべてを破壊することにより当局に社会生活の全領域に対する全面的な支配権を与えている。明らかに政府は社会を永久的な管理下に置く政策を選んだのである。

企業の自治および自主管理の極度の制限と経済計画の中央集権化の強化は、予定された経済改革計画の全面的放棄の前兆である。義務労働規則が強化され労働時間の延長と土曜休日の廃止が宣言された。当局が組織した新労組の独占体制が強化されている。独立した思考と独立した社会および組合の活動は国民と国家の安全を脅かすものとされる。高等教育機関からは自治と自主管理が事実上奪われ、教育と科学は当局に従属させられた。これは教育や科学、芸術の諸分野に大きな打撃を与えている。内務省の権限がかつてなく拡大された。恩赦により戒厳令中に犯した犯罪の責任を免除された彼らは、強制力と暴力を恣いままに行使する新たな権限を与えられた。

恩赦法は状況を変えるものではない。不法に投獄されていた仲間が釈放されて戻ってくるのをわれわれは心から歓迎する。だが、まだ多くの「連帯」と民主主義的諸組織の活動家と指導者が捕われたままである。

組合の今後の機能に関する声明

- 1 社会を敵とする戦争はまだ続く。われわれは1980年8月以前よりもはるかに深い社会的、政治的意識をもってこの新しい段階に入る。われわれの意識は16ヶ月間にわたる「連帯」の合法的活動の経験によって豊かにされ、戦争状態下の弾圧によって強化された。何百万というポーランド人が「連帯」の諸理念の防衛に立ちあがった。
- 2 政府当局は社会的抵抗の精神を打ち砕くことに失敗した。独自の街頭行進と示威行動、拒否戦線の拡がり、新労組のボイコット、作家や俳優、画家、教育者、科学者などの不屈の姿勢、投獄された者や解雇された者に寄せられた援助などがそれを証明している。われわれの大義に身を奉げる活動家たちが何千という組合組織を指導し、規約に定められた義務を遂行している。われわれには何百という独立した出版物と独立した教育と科学と文化の多数のセンターがある。
- 3 独立自治労組「連帯」の秘密組織すべての主たる任務は、これから市民と労働者の諸権利のための闘いを組織、調整し、ポーランド国外の労働組合と国際的諸組織に対してポーランド労働運動を代表し続けることである。
- 4 われわれは存在し、われわれの闘いは続く。今日の状況下にあっても綱領的文書「今日の「連帯」」で定式化された諸任務は有効である。TKKは全組合組織および「連帯」全メンバーに訴える。政治犯全員の釈放を勝ち取り、労働組合の複数制を実現し、権力による政治的操作に反撃し、1984年の国会選挙を視野に入れた活動のガイドラインを作成し、社会の経済的利益を防衛するために、精力的かつ首尾一貫した活動を続けようではないか。合法活動はこれらあらゆる戦線ですべて遂行可能である。
- 5 勤労人民の経済的利益の防衛にわれわれはとりわけ留意しなければならない。昨年の過酷な値上げを実施するにあたり当局は、これは経済を建て直すためであると主張し、われわれの犠牲を無駄にすることはないと保証した。貧困の度を一層深めつつ社会は、政府の誤った諸決定の費用を負担し続けている。事態は一層悪化しつつある。財貨とサービスの価格は資金よりも急速に上ってゆく。社会のますます多くの部分が窮乏の淵に追いやられつつある。組合規約により、勤労

人民の生活水準の防衛はわれわれの義務である。今日、あらゆる職業団体、あらゆる労働者が生活費の補償を要求する権利と義務を有する。

ポーランドの8月3周年記念日に関する声明

8月31日は1980年のゼネスト終結の日であり、「連帯」の記念日である。政府とグダンスク協定を結んでから3年後、ポーランド国民は21項目協定の実施を求めて闘いを続けている。独立労働組合とストライキの権利、政治囚の釈放、人間的な生活と労働の条件、言論の自由、そして警察を使った政府の権力乱用の終結。

この闘いの過程で血が流され、当局の手中で人々が死んだ。「連帯」記念日のこの日、死者たちを追想し彼らの墓に花を絶やさないように。

8月31日、われわれは1980年8月の理想に対するわれわれの忠誠を明らかにする。「連帯」が生きていることを具体的に示そう。独立自治労組「連帯」暫定調整委員会(TKK)は「連帯」全組織と全社会グループに対しそれぞれの経験と伝統に従って「連帯」祝賀行事を組織するように訴える。

公共交通機関の全国的ボイコットが共通項となるであろう。8月31日の午後2時から4時までの間、市バス、市電、トロリーバスをすべて空にしよう。交通機関労働者がグダンスク造船所労働者と連帯してストに入った時のように、街頭をわれわれのものにしよう。もういちどあの日の雰囲気を感じよう。

[以上「ソリダルノシチ・ニューズ」第6号による]

「連帯」暫定調整委員会の8月22日の声明

「連帯」暫定調整委員会(TKK)は1983年8月22

ポーランド日誌

7月1日 ポーランド作家組合(ZLP)の活動停止状態が2カ月間延長される。

7月2日 統一労働者党青年活動家の2日間にわたる集会がグダンスクで始まり、約4000人が集まる。

7月3日 前日からの集会でヤルゼルスキは「政府はグダンスク協定の精神を尊重する。しかしそれは労働者階級とのものであり、反革命のくずどもとのものではない」と語る。またヤルゼルスキはこの日、70年12月の記念碑に花をささげる。

日の会議で以下の事項を討論した。

- 1 当局による反ワレサ・キャンペーン
- 2 ポーランド作家組合(ZLP)の解散。
- 3 1980年8月3周年記念日の準備。

TKKは以下のとおり声明する。

1 「連帯」記念日を直前にして当局はレフ・ワレサに対する中傷キャンペーンの火蓋を切った。ポーランド国営通信PAPを通じて嘘が公式に流されている。この悪意に満ちたプロパガンダが「連帯」議長から彼を選出した者の利益を代表する権利を奪うものではないこと、またそれがポーランドの国内問題を解決するものではないこと、このことをわれわれは確認する。

2 ZLPの解散によって独立した組合と組織を解体する組織のプロセスは終わった。当局は、60年の伝統を持つ組織を破壊し、ステファン・ジュロムスキが創設した組合をポーランドの作家から奪い取った。われわれは、「連帯」第1回全国大会で「連帯」とZLPの間で結ばれた協力協定を今後も実行し続けるつもりであることを宣言する。

3 レーニン造船所の「連帯」地下企業委員会のイニシアティブを支持する。要請にもかかわらず、良識にも反して、当局は対話を実行しない。このような状況の下ではグダンスクの造船所労働者が8月23日から31日までの間に呼びかけている作業のペースダウンは正当である。同時にわれわれは繰り返したい。8月31日の「連帯」記念日に、午後2時から4時まで公共交通機関をボイコットし、また地域、企業その他の場所でも組織される他の形態の抗議行動に参加し、祝賀行事に積極的に取り組むことは全組合員の義務である。

1983年8月22日

以下署名〔7月28日の声明と同じ〕

〔「バリ」連帯」通信、第71号より〕

7月4日 北部地区で秘密の鉄道調整委員会を組織したとして12人の「連帯」メンバーが告発される。

7月5日 党政治局、政府幹部会、国会の幹部、国家評議会メンバーがモスクワサミットに向けた合同会議を開く。

7月7日 ヤルゼルスキの側近は「7月22日の戒厳令解除は不可能だろう。技術的困難は別にして、鉱山の軍事化を解除すれば出炭量が急に下がることになる。部分的恩赦のみが可能である」と語る。

7月9日 国家再生愛国運動(PRON)は党と政府に対し、戒厳令の解除を求める声明を発表。

7月12日 国会委員会はE・ギェレク(71~81年の第1書記)、E・バビェフ(80年2月~8月の首相)、